

Benesse ONE Report 2013

統合報告書 (CSR & アニュアルレポート)



企業理念

“Well-Being”

bene
[よく]

+

esse
[生きる]

=

Benesse
[よく生きる]

Benesse。それは、「志」をもって、夢や理想の実現に向けて
一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。

私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、
人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援します。

そして、お客さまや社会・地域から支持され、
なくてはならない企業グループを目指します。

Benesseは、ラテン語のbene (良い、正しい)とesse (生きる)を一語にした造語です。

会長メッセージ

世界が国境で区切られていた時代から、急速にフラット化が進む中、教育に対する期待はますます大きくなり、当社グループにとって大きなチャンスが広がっています。国内の教育事業で培ってきたベネッセコーポレーションのノウハウや資産に加え、世界中にネットワークを持つベルリッツコーポレーションの資産や、中国をはじめとした東アジアでのこれまでの取り組みは、今後大きく花開く可能性を持っています。

一方で、グローバル化やデジタル化など、環境が大きく変化する中、私たちも今までの成功体験をゼロベースで見直し、新たな時代に成功するビジネスモデルへと果敢に転換していかなければ、チャンスを逃すことになるでしょう。企業は社会や世界の動きとともに、大胆に革新し続けなければなりません。当社グループはこれまで、自らをドラスティブックに変えることで成長を続けてきました。そして今まさに私たちは新たな革新のステージに入っていると強く感じます。

このような状況下、私たちは改めてグループ全体の商品・サービスの品質保証を徹底します。ホールディングス体制を一層推進し、経営資源を適正に配分するとともに、最大の資産である社員の教育、研修及びガバナンスを強化することでさらなる成長を目指してまいります。

来る2015年、当社は創業60周年を迎えます。60周年を、次なる大きな飛躍の起点とするべく、グループ一丸となって改革を進めます。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

A portrait of Fukuoka Toshiro, the Chairman of the Board of Directors, wearing a dark blue suit, white shirt, and a blue and yellow striped tie. He is looking slightly to the left with a gentle smile.

福武 總一郎

福武 總一郎
取締役会長

編集方針

ベネッセホールディングスは、今年度より統合報告書の発行を開始しました。本冊子は、これまでの事業戦略や財務情報を中心とした「アニュアルレポート」とCSRの取り組みを中心とした「CSR&サステナビリティ報告書」を統合し、一冊の報告書にしたものです。ステークホルダーの皆さまに当社の歴史、経営課題、将来に向けた戦略等、企業価値創造の全体像を一冊で理解していただける唯一のレポートとして、「Benesse ONE Report」と名付けました。

当社及びステークホルダーの皆さまにとって、重要性の高い内容に限定することで簡潔で読みやすく理解しやすい構成を目指しました。なお、当社の経営や事業内容をより一層ご理解いただくために、動画コンテンツ等を掲載しているオンライン版「Benesse ONE Report」やその他のコミュニケーションツールもぜひご活用ください。

Benesse ONE Report 2013(フルバージョン)

ベネッセグループでは、ステークホルダーの皆さまへ向けてさまざまなコミュニケーションツールを発行しています。
※オンライン版「Benesse ONE Report 2013」ですべての内容が閲覧可能です。

	内容	メディアの種類			
		冊子	PDF	動画	HTML
Benesse ONE Report 2013 冊子版	財務、サステナビリティに関する情報を一冊に統合した報告書	● A	●		● D
オンライン オリジナル コンテンツ (社長メッセージ等)	オンラインの特性を活かした動画等を掲載			●	● D
投資家向けデータ集	10年分の財務、事業データ等を掲載	● B	●		
有価証券報告書	財務情報を中心とした報告書		● C		
コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンスに関する報告書		●		

A
冊子版
Benesse ONE Report 2013



B
投資家向けデータ集 2013



C
有価証券報告書



D
オンライン版
Benesse ONE Report 2013



www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/ar2013/

総合的な情報の入手に

企業・グループ情報



www.benesse-hd.co.jp/ja/

主な掲載コンテンツ
■ 会社案内(PDF)
■ 会社案内(動画)

株主・投資家情報



www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/

主な掲載コンテンツ
■ 決算短信
■ 決算説明会(PDF、動画)
■ 株主通信

CSR情報



www.benesse-hd.co.jp/ja/csr/

主な掲載コンテンツ
■ CSR紹介(動画)

ベネッセグループの歩み

当社は、1955年に教育の「福武書店」として創業しました。以来、ベネッセグループは、社会の課題解決に取り組む中で、新たな市場の開拓や事業領域の拡大を進めてきました。ステークホルダーの皆さまの「よく生きる」の実現を目指して、これからも着実に、そして誠実に成長を続けていきます。

社是・社訓そして企業理念

ベネッセホールディングスの前身である福武書店は、1955年に誕生しました。小学校の教師をしていた創業者の福武哲彦は、富士出版社を設立したものの創業の前年に倒産し、福武書店の創業は再起を期したものでした。社名を本名である「福武」としたのは、「逃げも隠れもせず、岡山で再起をかける」という想いからでした。そして創業以来、「生徒手帳」の発行に始まり、「進研模試」や「進研ゼミ」といった教育を中心とする事業を拡大してきました。

事業においては、教育という社会的使命の大きな分野にかかわるため、企業活動の原点を社是・社訓にまとめ、これを経営理念とすることに注力してきました。1970年代、80年代に制定された社是でも、社会正義や社会貢献について触れています。

1990年にはフィロソフィー・ブランド「Benesse」を導入しました。これは教育・出版事業から、シニア・介護、語学・グローバル人材教育などへ事業領域を拡大するきっかけとなっただけでなく、世界中の人々の「よく生きる」を支援するという不易の企業理念となり、ベネッセグループの求心力にもなっています。



小学校教師時代の
福武哲彦創業社長



創業時からの商品・
学校向け生徒手帳

社是・社訓

社是

われわれは教育・文化産業を通して社会に貢献することを誇りとし、この仕事を伸ばすことに生甲斐と強い使命感を持つ。

われわれは社会正義に徹し、夢と若さと愛情を合言葉として、常によりよいものを求める姿勢で、社業の発展に全力をつくす。

社訓

1. 顧客中心・信用第一

何よりも信用を重んじよう。信用はかけがえのない財産だ。いつも顧客に目をむけ、心をこめて誠実に仕事をしよう。

2. 少数精鋭・一事専念

少数精鋭・人間尊重を経営の基本姿勢とする。仕事は一事専念をモットーとして徹底的に深く追求しよう。

3. 知的生産性の重視

たえず問題意識と知的好奇心をもち、研究開発に心がけ、感度をよくして創造的な仕事をしよう。

4. 合理公正・親和協力

全員が信頼と友情で結ばれ、明るく公正で活気に満ちた職場作りに積極的に取り組もう。

5. 積極果敢・不撓不屈

旺盛な気力とねばり強い意志の力で果敢に道を切り開き、禍を福に転ずる不屈の根性をもとう。

(1981年度制定版)

創成期

1955年に創業。前年に、前身企業が黒字倒産。「二度と倒産させない」という強い想いが、「現金主義」「無在庫経営」「継続ビジネス」という現在に続くベネッセのビジネスモデルを作り上げました。

成功の答えは現場に

「進研模試」の前身である「関西模試」は、岡山市内の高校で開催された「第1回高校連合模試」が原型となりました。創業者の福武哲彦は、「関西模試」実施の2年前からこの模試を成功させると覚悟を決めており、「①対象を有名進学校に絞り②データを重視し、企画に優れた特色を持たせ③現場優先主義を貫き、最も信頼され役立つ模試を目指す」という方針のもと、熟慮に熟慮を重ね、模試事業を発足させました。

「進研ゼミ」拡大期

高校講座に続き、中学講座、小学講座、幼児講座を開講。通信教育市場が顕在化していない中、新たなコンセプトの商品で自ら市場を開拓し、会員数を拡大しました。1989年には台湾への進出も果たしました。

勉強がスポーツやゲームのように楽しく

1972年、「通信教育セミナ・ジュニア(現「進研ゼミ中学講座」)」の開講で、中学生向け通信教育講座を開始しました。当時、中学生向けの通信教育という市場は存在せず、厳しいスタートでした。しかし後年、「勉強がスポーツやゲームのように楽しくなったら、どんなに素晴らしいでしょう」というキーワードを商品のコンセプトに位置づけました。その結果、中学生の気持ちに寄りそう姿勢が多くの中学生から支持され、中学講座が会員数を飛躍的に伸ばすきっかけとなりました。

1950～60年代

(株)福武書店誕生

1955

(株)福武書店として岡山で創業
中学向け図書、生徒手帳発行を開始



福武書店設立時の
事務所兼住居

1962

高校生向け模擬試験
(現「進研模試」)を開始



福武書店創業当初の
主要商品

1969

高校生向け通信教育講座
(現「進研ゼミ高校講座」)を開講



「進研ゼミ高校講座」
創刊号

1970～80年代

通信教育講座「進研ゼミ」の拡大

1972

中学生向け通信教育講座
(現「進研ゼミ中学講座」)を開講



「進研ゼミ中学講座」
創刊号

1980

小学生向け通信教育講座
(現「進研ゼミ小学講座」)を開講



「進研ゼミ小学講座」
創刊号

1988

幼児向け通信教育講座
(現「こどもちゃれんじ」)を開講



「こどもちゃれんじ」
創刊号の教材セット

1989

台湾で幼児向け通信教育講座を開講

事業領域拡大期

「Benesse=よく生きる」の企業理念のもと、グローバル化や少子高齢化という時代の流れを見据えて事業領域を拡大し、教育の「福武書店」から人の営みを軸とする総合企業へと進化を遂げました。

自分や自分の家族が してもらいたい サービス

1990年の「Benesse」の導入前、福武総一郎社長（現会長）を中心にCI（コーポレート・アイデンティティ）活動が進められました。事業領域や事業の意義を追求することから、事業の根底に流れる意義や、人の生き方へと焦点がシフトしていき、会社の存在意義である理念にたどり着きました。そして、それらの過程で、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを提供する」等、現在のベネッセを支える主要コンセプトが生み出されました。

さらなる成長に向けて

「2012-2016年度 中期経営計画」を発表。「教育・育児」「語学・グローバル人材教育」「シニア・介護」の領域でさらなる成長に向けて、ベネッセのチャレンジは続きます。

教育事業分野で 世界No.1企業を 目指す

2012年度を初年度とする5か年の中期経営計画では、「教育事業分野で世界No.1企業」を目指すとともに、高齢化の問題を解決するために、「介護関連事業を重要な成長分野と位置づけ、さらなる成長」を目指すことを発表しました。

1990年代

「Benesse」を企業理念に
事業領域を拡大

1990

フィロソフィー・ブランド「Benesse」を発表



「Benesse」発表時の
新聞広告

1993

語学事業に進出
ベルリッツ インターナショナル(現 ベルリッツ コーポレーション)を子会社化



ベルリッツ
インターナショナル
買収の調印式

妊娠・出産・育児雑誌
「たまごクラブ」「ひよこクラブ」創刊

1995

(株)ベネッセコーポレーションに社名変更
大阪証券取引所市場第二部に株式上場
介護事業に進出
「ホームヘルパー養成講座2級課程」開講



岡山市
「ベネッセホーム
くらら岡山」

1997

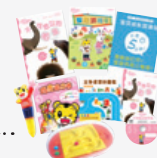
「ベネッセホームくらら岡山」
(現くらら門田屋敷)を開業

2000年代～

教材の次世代化と
グローバル展開を加速

2006

中国・韓国で幼児向け講座を開講



中国版
「こどもちゃれんじ」

学習塾事業に進出
(株)お茶の水ゼミナールを子会社化

2008

「進研ゼミ」の次世代化スタート
「進研ゼミ中学講座+i」開講



お茶の水ゼミナール

2009

持株会社体制へ移行
(株)ベネッセホールディングスに
社名変更

2012

米国に現地法人設立
インドネシアに駐在員事務所開設



「進研ゼミ中学講座+i」

お客さまや社会とのつながり

ベネッセは、創業以来、お客さまや社員、社外のスタッフなど、多くの“人”とのかかわり、支えられて成長してきました。この、人とのつながりがベネッセの最大の資産であり、競争力の源泉です。

- お客さまとのつながり
- スタッフやサポーターとのつながり
- 社会とのつながり

700 万件

お客さまの声

お客さまから寄せられる問い合わせ、意見・提案等に迅速に対応し、商品・サービスの改善につなげています。1件の問い合わせから商品の改善につながることもあります。

※2012年度にベネッセコーポレーションが受けた
電話、e-mail、Fax

385 万人

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」会員

日本の子ども(0～18歳)の約5人に1人が受講。一人ひとりへのきめ細やかな対応に加え、デジタル等を活用した教材の次世代化を進めることで、子どもの学びに対するモチベーションと学習効果を一層高めていきます。

※2013年4月

2.2 万人

ゼミサポーター

大学等に進学し、「進研ゼミ」を卒業した後も後輩の役に立ちたいというOB・OGがサポーターとして登録しています。合格体験レポートの執筆やWebを活用した会員とのコミュニケーション等、現役会員の学びのモチベーションの向上を応援する存在です。

※2013年度

1.5 万人

赤ペン先生

約15,000人の赤ペン先生が、毎月「進研ゼミ」会員の添削指導を行っています。「進研ゼミ小学講座」では担任制を導入しており、一人ひとりの学習状況に合わせたアドバイスをしています。

※「進研ゼミ中学講座」では教科担任制を学年・教科により導入

※2013年3月末



48.5
万人

「進研模試」受験者

全国の高校生が受験する国内最大規模の大学入試模擬試験です。安定した母集団を持っているため、現在の正確な学力を全国レベルで測定することができ、受験に向けた学習の具体的な対策を立てることができます。

※2012年度、高校1年7月実施の記述模試



90%

高校での採用

ベネッセは、「進研模試」を中心に、約4,500校の高校(全国の高校の約90%)と取引があります。担当者が地域・学校ごとに、先生や生徒の課題に向き合い、長期にわたり信頼を築いています。

※2012年度

8,300



高校での講演会・研修会

全国の高校等で生徒や保護者に向けて、進路や進学に関する講演会を行っています。担当講師がそれぞれの言葉で、勉強に対する心構えなどを語り、子どもたちの学びへのモチベーションを高めます。また、先生を対象に「進研模試」等の結果を基にした、活用のための研修会を実施しています。

※2012年度にベネッセコーポレーション高校事業部が実施した回数

400
件以上

調査研究

ベネッセの社内シンタクンク、ベネッセ教育総合研究所では、1980年の設立以来、400件を超える調査研究を実施し、その内容を一般に公開しています。妊娠や出産、育児や教育、学びに関する現状や課題等の分野で、ベネッセが持つ知見を社会に還元しています。



51
万人

中国会員

日本で確立した「こどもちゃれんじ」のノウハウをベースに、2006年に中国で通信教育講座「楽習小天地」を開講しました。中国の文化や習慣、ニーズに合わせて、現地で教材開発を続け、信頼される子育てのパートナーとなっています。

※2013年4月



11,640人

ホームの入居者

ベネッセが運営する高齢者向け生活ホームでは、11,640人が生活されています。ほとんどのホームが入居者の住み慣れた都市部の住宅地に立地しており、ご家族も24時間いつでも訪問できます。

※2013年3月末



12,105人

ベネッセスタイルケアの社員

お客さまに信頼され選んでいただけるホーム・保育園を目指して、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを提供する」ことにこだわることが行動の基準です。

※2013年3月末、ベネッセスタイルケアの社員数

*役員を除く雇用契約者



14,000件以上

アンケート回答

高齢者向け生活ホームの入居者とその保証人の方々に、年に1回アンケートを実施しています。集計結果をホームごとに入居者の方々に報告し、要望や指摘には改善を図って、安心・安全なホーム運営に役立てています。

※2012年度

12,000社

世界の法人顧客

ベルリッツ コーポレーションは、世界72の国と地域(555拠点)でサービスを提供しています。語学研修から人材教育プログラムまで、最適なソリューションを提案しています。

約9,700人

ベルリッツの教師

厳しい選考基準をクリアした教師が、受講生の語学力を効率よく伸ばします。世界中に配置されている教師は、ベルリッツのカリキュラムとトレーニングにより、各地で同じレベルのサービスを提供しています。



社長インタビュー

Seizing Change as an

ベネッセグループは「Benesse=よく生きる」を企業理念とし、教育、介護の領域を中心に、時代によって変化する社会課題に常に正面から向き合い、事業を通じて解決することにより成長してきました。

2014年3月期は、教育事業を取り巻く環境の変化により、主力の通信教育事業の会員数が減少する厳しい状況にありますが、私たちは、自らの商品・サービスをドラスティックに改革することで、環境変化をチャンスに変え、現在の危機を乗り越えます。

私たちは、社会の変化を捉えた新たな価値を生み続けることで、理念と収益を両立させながら、持続的な成長を目指します。

2013年7月

福島 保

福島 保
代表取締役社長

Opportunity



QUESTION 1

2013年3月期の業績と足元の課題について教えてください。

ANSWER 1

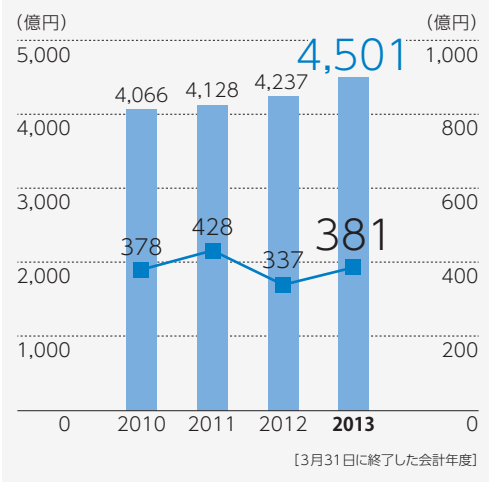
- 売上高は過去最高、利益は2桁増益を達成しました。
- 2013年4月は「進研ゼミ」の会員数が減少。「進研ゼミ」の改革に早急に取り組み、会員数の回復を目指します。

中期経営計画初年度にあたる2013年3月期の業績は、主力の国内教育事業領域やシニア・介護事業領域を中心に堅調に推移し、売上高は過去最高、利益は2桁増益を達成しました。

一方で、国内教育事業領域では、2013年4月の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数が385万人と、前年同月比24万人減少しました。これは、デジタル学習の急速な広がりや、学習塾との競争激化など、国内教育事業を取り巻く環境が大きく変化したことが要因であると考えます。

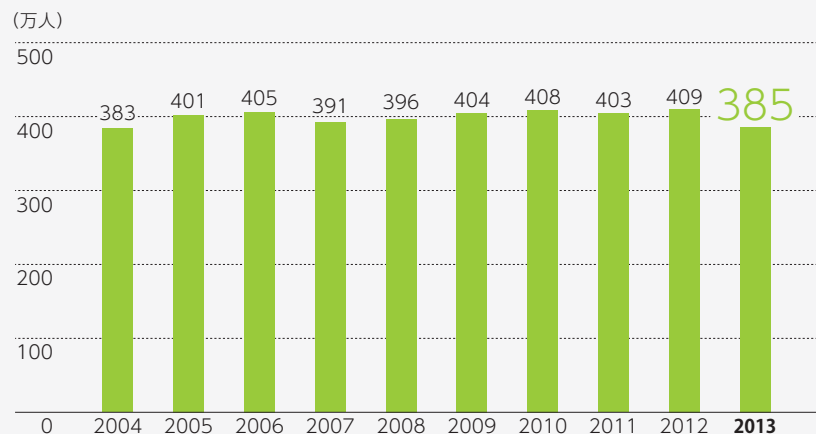
私は、主力事業である「進研ゼミ」の会員数の減少に強い危機感を持っており、さらなる成長に向け、「進研ゼミ」の改革にグループ一丸となって早急に取り組みます。

売上高・営業利益推移



■ 売上高(左) — 営業利益(右)

「進研ゼミ」
「こどもちゃれんじ」
4月会員数推移



QUESTION 2

「進研ゼミ」の改革とは、具体的にはどのような内容でしょうか？

ANSWER 2

- 2015年3月期に小学講座と中学講座の全学年で次世代型商品・サービスを一気に投入します。
- ベネッセの強み、資産にデジタルを掛け合わせることで「家庭学習の新しいスタイル」を確立します。

私たちは、紙の教材とデジタルを組み合わせた次世代型サービスを2009年3月期に開講し、順次拡大してきました。しかし、事業環境が急激に変化する中で、スピードをさらに速める必要があると判断し、2015年3月期に小学講座と中学講座の全学年で次世代型商品・サービスを一気に投入することを決めました。

「進研ゼミ」には、紙教材の制作ノウハウに加え、約15,000人の赤ペン先生や、「進研ゼミ」OBの組織など、会員をサポートする人的資産という大きな強みがあります。また、ベネッセグループには、通信教育以外にも学校向け教育事業、学習塾、語学教育のベルリッツ コーポレーションなど、多くの資産があります。これらの強み、資産にデジタルの特性を掛け合わせることで、子どもたちの学びのモチベーションを喚起し、ベネッセにしかできない「家庭学習の新しいスタイル」を確立します。これにより、会員数の早期回復を目指します。

2013年4月に「進研ゼミ中学講座」で1年生向けに学習用オリジナルタブレットPC〈チャレンジ タブレット〉を選択制で導入したところ、当初の想定を大幅に上回り、会員の60%がタブレットPCを選択しました。また、高いログイン率から、子どもたちに積極的に活用されていることもわかり、大きな手ごたえを感じています。今後も自信を持って次世代化を一気呵成に進めます。



「進研ゼミ中学講座」〈チャレンジ タブレット〉

商品面に加え、マーケティング面でも改革が必要です。私たちは、環境変化を踏まえ、マーケティングの方法を今までのダイレクトメール中心から、Webを含めたメディアミックスへとシフトさせていきます。

「進研ゼミ」の改革

家庭学習の新しいスタイルを確立する



QUESTION 3

ベネッセグループの成長戦略について教えてください。

ANSWER 3

- グループの資産を総動員し、シナジーを追求することで、さらなる成長を目指します。
- 『「進研ゼミ」の改革』に加え、『教育事業のグローバル化と新領域の拡大』、『シニア・介護、ベルリッツの強化』を進めます。

経済のグローバル化が進み、世界で活躍できる人材の育成が期待される中、英語教育や留学支援サービスへのニーズが国内外で高まっています。また、国内においては、高齢化の進行に伴い、介護をはじめとした高齢者に向けた幅広いサービスの提供が望まれています。

私たちベネッセグループは、教育のベネッセコーポレーション、シニア・介護のベネッセスタイルケア、語学教育のベルリッツ コーポレーション、グループの学習塾などを通じ、幅広く事業を展開しており、多くのノウハウや強いブランドを保有しています。これらの資産を組み合わせることにより、社会の変化を捉えたベネッセらしい新たな価値を生み出すことができると考えています。

私たちは、ホールディングス機能を強化し、グループの資産を総動員してシナジーを追求することで、さらなる成長を目指します。

ベネッセグループの成長戦略

1. 「進研ゼミ」の改革

- 2015年3月期、小学講座、中学講座全学年で次世代型商品を投入
- マーケティングの改革

2. 教育事業のグローバル化と新領域の拡大

- グループ資産を活用した事業の強化拡大
 - ― 留学支援、英語教育事業
 - ― 学習塾事業
- 中国での通信教育事業の着実な成長と中国以外の新規国における早期事業化

3. シニア・介護、ベルリッツの強化

- シニア・介護事業領域における既存事業の着実な成長、新規事業の開発
- ベルリッツ コーポレーションにおける語学教育サービス事業とELS（留学支援）事業の強化、コスト構造の見直し

QUESTION 4

ベネッセではCSRを経営の中でどのように位置づけていますか？

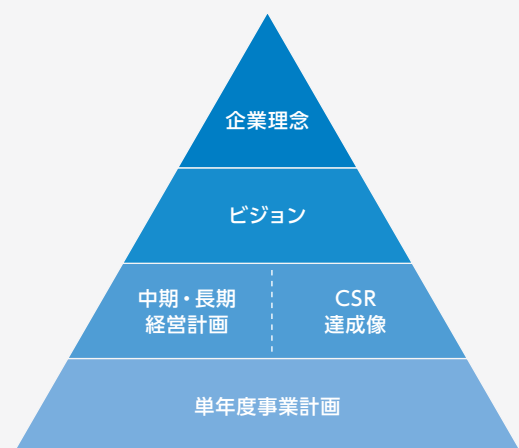
ANSWER 4

- CSRを『企業理念「Benesse=よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』と定義しています。
- 社会課題の解決に取り組むことで成長を目指す私たちにとって、CSRと成長戦略は一体です。

私たちは、ベネッセグループのCSRを『企業理念「Benesse=よく生きる」から始まる新しい社会価値づくり』と定義しています。これまで教育・子育て、シニア・介護等の領域で、多様な「人の営み」に寄り添いながら社会の課題に正面から向き合い、その解決手段を提示することで成長を続けてきました。私たちにとって、CSRと成長戦略は一体であるといえます。

2012年3月期に、5ヵ年の中期経営計画及び「ベネッセグループCSR達成像」を策定し、ベネッセグループとして中長期的に目指す姿を示しました。「CSR達成像」は、事業の核である「教育・子育て」「シニア・介護」に「人財」「環境」「地域／社会貢献」を加えた5つを柱に、ベネッセらしいCSRの主要テーマを明文化したものです。

企業理念、ビジョン、中期・長期経営計画、CSR達成像の関係図



私たちは、「CSR達成像」の実現と、「中期経営計画」で掲げた成長戦略の推進を両輪として、「Benesse=よく生きる」の企業理念、そして「教育事業分野で世界No.1企業を目指す」、「介護関連事業を重要な成長分野と位置づけ、さらなる成長を目指す」という成長ビジョンの実現を目指しています。

QUESTION 5

ベネッセならではのCSR活動について教えてください。

ANSWER 5

- 瀬戸内海の直島を中心に、地域づくりや文化活動を行っています。
- 「ベネッセこどもの未来応援プロジェクト」を通じて、子どもたちが学ぶ機会の支援や、東日本大震災で被災した地域の皆さまに対する支援活動を行っています。

事業を通じた活動に加え、ベネッセならではの活動として、私たちは20年以上にわたり、関連する公益財団法人と共同で、瀬戸内海の直島を中心に地域づくりや文化活動を行っています。瀬戸内海の美しい自然と現代アートを融合させることにより、かつて過疎化に悩んでいた直島は、今では年間40万人以上もの観光客が訪れる、活気あふれる島になりました。2013年は、直島をはじめとした瀬戸内海の島々を舞台に、「瀬戸内国際芸術祭2013」が開催されており、当社も支援しています。これを機に、世界中からさらに多くの観光客の来訪が見込まれます。



しまじろうによる被災地での応援イベント

また、「ベネッセこどもの未来応援プロジェクト」を通じて、子どもたちが学ぶ機会の支援や、東日本大震災で被災した地域の皆さまに対する支援活動も行っています。

私たちは、今後もベネッセらしい取り組みを継続的に行います。

QUESTION 6

最後にメッセージをお願いします。

ANSWER 6

- 理念と収益を両立させ、社会・環境・経済の側面からバランスのとれた事業活動を展開することにより、持続的な成長を目指します。

私たちはこれからも、「Benesse=よく生きる」の企業理念のもと、多様なステークホルダーの皆さまと誠実に向き合いながら、社会課題の解決に取り組みます。また、理念と収益を両立させ、社会・環境・経済の側面からバランスのとれた事業活動を展開することにより、持続的な成長を目指します。

お客さまに対しては、課題解決につながる真の価値を創造し続けることにより、また投資家の皆さまには、企業価値の向上と継続的な株主還元により、今後ともご期待に応えていきます。

ベネッセグループの最大の資産は「人」です。取引先、サポーターの皆さまのご協力、社員一人ひとりの力により、ベネッセの事業は成立しており、感謝しています。

今後ともさらなるご支援を、お願いいたします。

社外取締役メッセージ

ベネッセらしい、
人間味あふれる事業展開で
これからも成長を目指してほしい。

原田 泳幸
社外取締役

日本マクドナルドホールディングス株式会社
日本マクドナルド株式会社
代表取締役会長兼社長兼CEO



私や家族にとって、ベネッセはとても身近な存在です。妻は出産前から雑誌を読んでおり、息子は「進研ゼミ」で勉強をしています。赤ペン先生の添削指導を覗き込んだら、きれいな文字で丁寧に書き込まれており、人と人との接点から学ぶといった教育の原点をそこに感じました。アナログな感性を忘れつつある現代において、ベネッセはしっかりと教育理念を貫いている企業だという印象を抱いていました。また、直島を訪問した際に、素晴らしい美術館や建築に感激しました。現代社会が忘れかけている、日本ならではの文化や価値観の尊さを主張するベネッセは、数ある企業の中でも特異な存在ではないでしょうか。経済だけではない、骨太な企業ポリシーもベネッセならではの長所であると思います。

これまで私は、外資系企業のみに関わってきたことから、日本企業のグローバル化に貢献したいと常々考えていました。そこに今回の社外取締役の依頼が届きました。外資系グローバル企業には、日本企業にはないある種の「経営の常識」があります。経営の執行に直接携わるわけではありませんが、私が経験してきたグローバルビジネスやそこで活躍する人材のあり方などを、一つの経営意見として発言できるのではないかと考えています。

ベネッセとマクドナルドには、“ピープルビジネス”であるという共通点があると私は考えています。それは、人が丹念に手作りした商品をホスピタリティーによって提供するビジネスであり、アナログな人間らしさが大切です。教育のデジタル化においても、今あるベネッセ「らしさ」を維持・発展させることが重要であり、一例として、赤ペン先生の心をどれだけ「らしく」発展させられるかがポイントではないでしょうか。最近の企業経営では、さまざまな企業とアライアンスを組み、高いレバレッジを生むための戦略を考えるべき時代が来ています。教育事業でも、コンテンツプロバイダーや通信インフラとのアライアンスの検討は不可避でしょうが、ベネッセにおいてもビジネスを今後どうパラダイムシフトさせるかによって事業チャンスは大きく広がるはずです。

加えて日本の成長戦略が盛んに議論されていますが、今後わが国が国際競争力を発揮するには、その成功を支える人材育成が鍵を握ります。またそれには学校教育だけでなく、価値観などを含めた包括的なライフスタイル教育が不可欠です。そうした場面でも、ベネッセは大いに貢献している企業であり、誇りを持っていただきたい点です。教育なくしては日本の発展はありません。取締役会では積極的に発言していきたいと思っています。

※このメッセージは社外取締役就任前に行ったインタビューを再構成しています。

教育事業での世界No.1企業に向け、 IT化とグローバル化の両面で 貢献していきたい。

岩瀬 大輔
社外取締役

ライフネット生命保険株式会社
代表取締役社長兼COO



私は、ベネッセに対して3つの異なるイメージを抱いていました。一つは、「しまじろう」や「進研ゼミ」に代表されるような、暮らしに根ざした国民的ブランドというイメージです。第二には、瀬戸内海にある直島で展開している文化・芸術による地域貢献などの先端的な活動、第三に、教育事業におけるグローバル展開です。中国で教育事業を手掛けようと考えている友人と、米国でインターネット教育事業を展開していた友人のふたりから、偶然にもベネッセのことを話題にされたことが印象的でした。介護事業については詳しく存じませんでしたが、社外取締役の就任依頼を受けて改めてベネッセを知ると、異なった顔をいくつも持ち、幅広く事業を手掛けていることに興味が尽きません。

私が今回、社外取締役へ就任するにあたり、期待されていることは、IT化についての知見だと理解しています。私が経営するインターネットを主要なチャネルとする生命保険会社のターゲットは、まさに子育て世代であり、ユーザーに近い距離で日々接している我々の見識やIT化におけるトレンドなどを、ぜひ取締役会で共有したいと考えています。教育は本質的に温もりのあるものでなければなら

ないと私は考えていますが、デジタルとアナログの融合が大切だと思います。ただ、テクノロジーは、いわば道具に過ぎないので、決して振り回されることなく、ベネッセが長年積み重ねてきた手作り感や温もりを継承し続けていただきたいと思います。さらに海外で教育を受けてきた者として、さらなるグローバル化においてもお役に立てるのではないかと考えています。今までベネッセの教育事業が国内で築いてきたゆるぎないアセットは、海外でもうまく活かせるものだと思っており、教育事業で世界No.1企業になれると確信しています。

社会構造が急激に変化していく中で、ベネッセが展開する教育事業や介護事業は、行政だけでは十分にカバーできない部分を強固に補完するものであり、社会性や公共性が高いという特長があります。また、私のようなベンチャー企業の若い経営者を社外取締役に迎えるなど、コーポレート・ガバナンス面でもベネッセは先進的だと思います。素晴らしい理念を有する企業なので、それをもっと一般ユーザーの方々に発信していけるよう、私も社外取締役の任を全うしていきたいと考えています。

※このメッセージは社外取締役就任前に行ったインタビューを再構成しています。

CFOメッセージ

2013年3月期の連結売上高は過去最高を更新し、利益は2期ぶりの増益となりました。2014年3月期は海外教育、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の各事業領域が売上・利益を伸ばすものの、主力の国内通信教育講座の会員数減少の影響等により、増収減益を見込んでいます。

福原 賢一
代表取締役副社長 兼 CFO



業績について

2013年3月期の業績概況

過去最高の売上高を更新し、増収増益

連結売上高は、4,501億8千2百万円と、対前期比6.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、アップを2012年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、ベルリッツ コーポレーションのELS(留学支援)事業が好調であることや、2011年8月に完全子会社化したテレラング社の売上を当期は期初から計上したことなどです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことなどによる費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等により、381億4千5

百万円と、対前期比12.9%の増益となりました。

連結経常利益は、389億9千5百万円と、対前期比12.4%の増益となりました。

セグメント別連結業績 (百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率(%)
国内教育	240,178	253,902	13,723	5.7
海外教育	10,830	13,041	2,211	20.4
生活	25,337	25,269	△68	△0.3
シニア・介護	66,539	73,907	7,367	11.1
語学・グローバル人材教育	59,427	61,547	2,119	3.6
その他	21,392	22,515	1,122	5.2
売上高合計	423,706	450,182	26,476	6.2
国内教育	32,857	36,287	3,429	10.4
海外教育	△1,343	△1,361	△18	—
生活	△1,277	△1,253	23	—
シニア・介護	4,668	4,897	228	4.9
語学・グローバル人材教育	543	568	25	4.6
その他・調整額	△1,651	△992	658	—
営業利益合計	33,797	38,145	4,347	12.9
経常利益	34,698	38,995	4,296	12.4
当期純利益	16,369	21,147	4,778	29.2

(注)セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含んでいません。

連結当期純利益は、連結経常利益の増益に加え、2012年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されたことなどに伴う法人税等の減少等により、211億4千7百万円と、対前期比29.2%の増益となりました。

2014年3月期の業績見通し

増収減益を予想

連結売上高は、主力の国内通信教育講座の2013年4月の会員数が385万人と、対前年同月比24万人減少したものの、ベルリッツ コーポレーションの円安による為替換算時のプラス影響、及びシニア・介護事業、学校向け教育事業、中国の通信教育事業

が引き続き業績を拡大することなどにより、4,700億円と対前期比4.4%の増収を予想しています。

一方、利益見通しにつきましては、学校向け教育事業、中国の通信教育事業、シニア・介護事業の増収による増益があるものの、国内通信教育講

座の減収による減益、及び商品強化に伴う費用増等により、連結営業利益は360億円と対前期比5.6%の減益、連結経常利益は354億円と対前期比9.2%の減益、連結当期純利益は190億円と対前期比10.2%の減益を予想しています。

業績見通し

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期 (見通し)	増減	増減率(%)
売上高	450,182	470,000	19,818	4.4
営業利益	38,145	36,000	△2,145	△5.6
営業利益率(%)	8.5	7.7	△0.8(pt)	—
経常利益	38,995	35,400	△3,595	△9.2
当期純利益	21,147	19,000	△2,147	△10.2

資本政策について

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置づけています。経営の健全性を保つため、キャッシュを継続的に生み出す経営に努めるとともに、事業で得られたキャッシュは、国内教育事業における次世代化や海外教育事業の拡大に向けた事業投資、M&A等の中長期的な事業成長のための投資及び株主還元のために有効活用します。

株主還元策

100億円を上限とした

自己株式取得を実施予定

2014年3月期は270万株、100億円を上限に自己株式を取得する予定です。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として毎期消却する方針です。この方針に基づき、2012年6月29日付で自己株式170万株を消却しました。

「配当性向35%以上」を明示し、積極的な還元を実施

当社グループは、「配当性向35%以上(連結)」を明示しています。2014年3月期の1株当たり配当金は前期と同じ95円を予定しており、配当性向(連結)は48.6%となる見込みです。また、2013年3月期のDOE(自己資本配当率)は4.7%となりました。

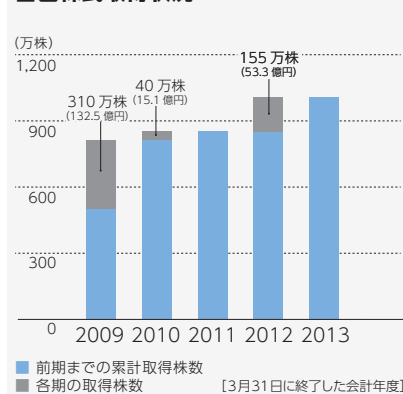
事業投資・M&A戦略

中長期的な成長に向け、M&Aを積極的に実施

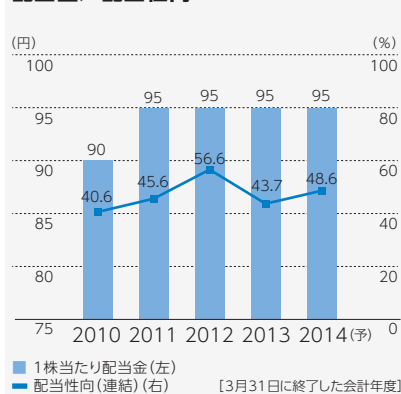
当社グループは、「進研ゼミ」の次世代化、海外教育事業の拡大を中心とした中長期的な成長に向けた投資を積極的に実施します。

また、年間100～150億円を目安に、教育、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の領域において、成長が見込める分野でM&Aを積極的に実施したいと考えています。

自己株式取得状況



配当金／配当性向



財務ハイライト(連結)

(単位：百万円)

3月31日に終了した会計年度

会計年度：

	2009	2010	2011	2012	2013
売上高	¥412,711	¥406,602	¥412,828	¥423,706	¥450,182
海外売上高比率 (%)	13.9	11.5	11.7	12.8	13.0
営業利益	39,125	37,889	42,867	33,797	38,145
経常利益	39,276	39,165	44,703	34,698	38,995
税金等調整前当期純利益	29,983	38,615	36,669	34,055	38,245
当期純利益	10,678	21,874	20,586	16,369	21,147
CAPEX	¥ 18,051	¥ 27,042	¥ 21,938	¥ 44,610	¥ 23,796
減価償却費及びのれんの償却額	13,456	13,028	13,738	14,183	16,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 38,664	¥ 30,310	¥ 44,937	¥ 40,631	¥ 33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△36,449	△14,632	△33,524	△23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,261	△11,711	12,923	△11,254	△11,270

(単位：円)

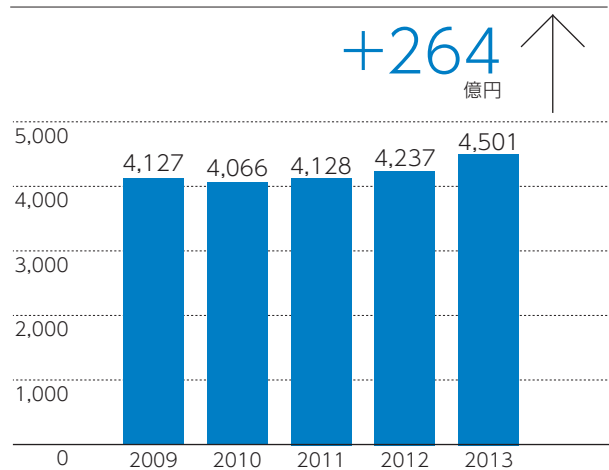
1株当たり情報：

当期純利益*	¥ 107.0	¥ 221.7	¥ 208.5	¥ 167.8	¥ 217.5
配当金	90	90	95	95	95
配当性向 (%)	84.1	40.6	45.6	56.6	43.7

※1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

売上高

(億円)

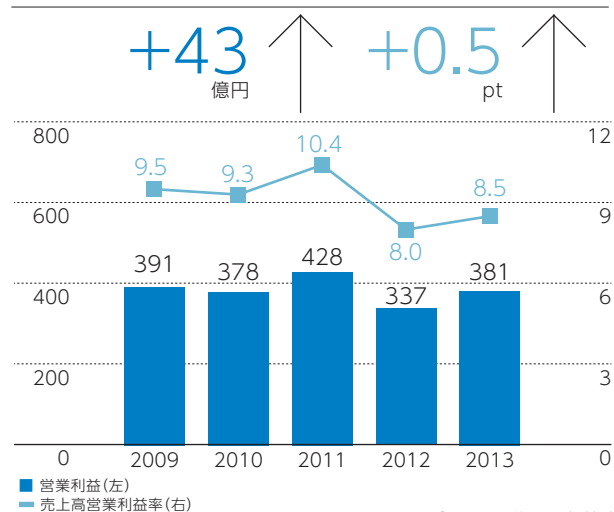


[3月31日に終了した会計年度]

営業利益、売上高営業利益率

(億円)

(%)



[3月31日に終了した会計年度]

(単位：百万円)

3月31日に終了した会計年度

会計年度末:

	2009	2010	2011	2012	2013
総資産額	¥343,128	¥356,153	¥405,119	¥432,080	¥460,259
純資産額	168,497	183,169	192,793	194,189	207,479
1株当たり純資産額(円)	1,646.8	1,792.8	1,893.7	1,933.5	2,071.2
発行済株式総数(千株)	106,353	106,353	106,353	104,153	102,453
うち自己株式数(千株)	7,444	7,717	7,583	6,941	5,241

(単位：%)

経営指標(収益性):

売上高営業利益率	9.5	9.3	10.4	8.0	8.5
売上高経常利益率	9.5	9.6	10.8	8.2	8.7
売上高当期純利益率	2.6	5.4	5.0	3.9	4.7
自己資本当期純利益率(ROE)※ ¹	5.9	12.9	11.3	8.7	10.9
総資産当期純利益率(ROA)※ ¹	3.0	6.3	5.4	3.9	4.7

(単位：%)

経営指標(安全性):

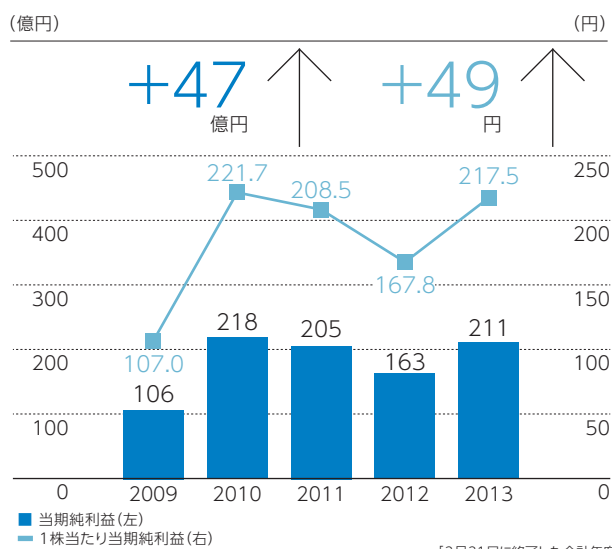
自己資本比率	47.5	49.7	46.2	43.5	43.7
有利子負債比率※ ²	1.6	2.4	9.0	19.7	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※ ³	697.5	597.2	504.4	118.0	44.5

※1. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は、期中平均自己資本及び期中平均総資産に基づき算出しています。

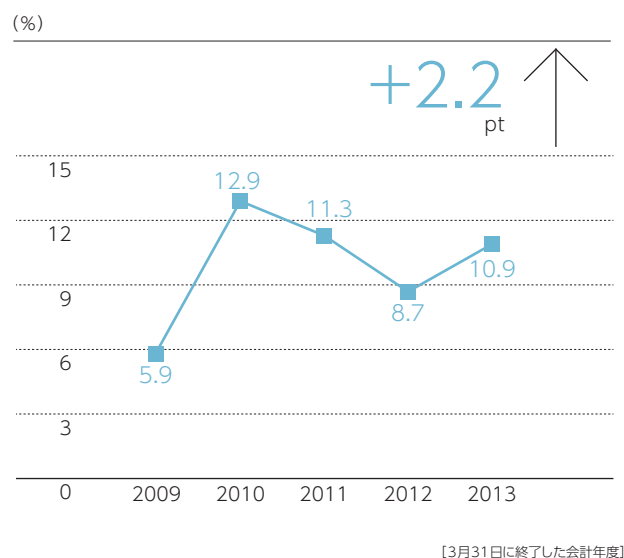
※2. 有利子負債比率=期中平均有利子負債残高÷期中平均純資産×100

※3. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息+受取配当金)÷支払利息

当期純利益、1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率(ROE)



非財務ハイライト

(単位：千人)

3月31日に終了した会計年度

教育・子育て：

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」4月会員数
(国内+海外)

国内会員数

高校講座

中学講座

小学講座

こどもちゃれんじ

海外会員数

2009	2010	2011	2012	2013
4,470	4,600	4,680	4,870	4,670
4,040	4,080	4,030	4,090	3,850
340	340	300	320	310
770	760	740	780	730
1,710	1,770	1,800	1,840	1,760
1,220	1,210	1,180	1,150	1,050
430	520	650	780	820

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」延べ在籍数
(国内)※1

高校講座

中学講座

小学講座

こどもちゃれんじ※2

2009	2010	2011	2012	2013
43,900	45,512	45,935	45,590	45,271
3,279	3,418	3,428	3,150	3,188
7,967	8,113	7,923	7,925	8,058
18,395	18,911	19,540	19,906	20,092
14,257	15,068	15,042	14,608	13,931

進研模試等延べ受験者数

2009	2010	2011	2012	2013
6,650	6,900	7,170	7,350	7,480

12月31日に終了した会計年度

ベルリッツ語学レッスン数(千)

ベルリッツ拠点数(会計年度末)

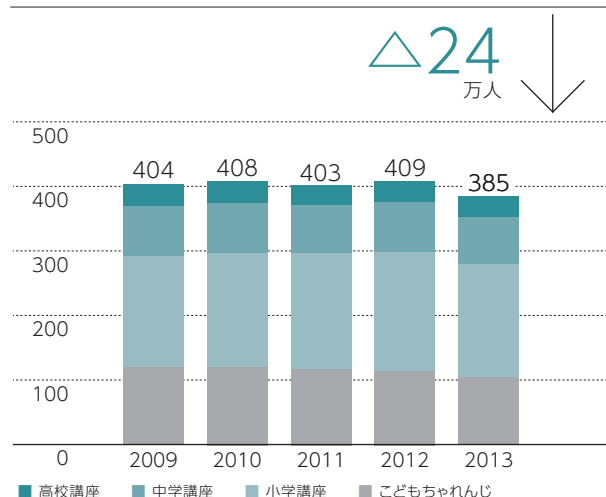
2008	2009	2010	2011	2012
7,256	6,216	6,038	6,506	7,007
561	567	570	563	555

※1. 延べ在籍数は、各年4月から3月までの月次在籍数の累計です。

※2. 2011年3月期から「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数に「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数を含んでおり、2010年3月期の数値も遡って修正しています。
なお2010年3月期及び2011年3月期における「こどもちゃれんじbaby」の延べ在籍数はそれぞれ125万人、133万人です。

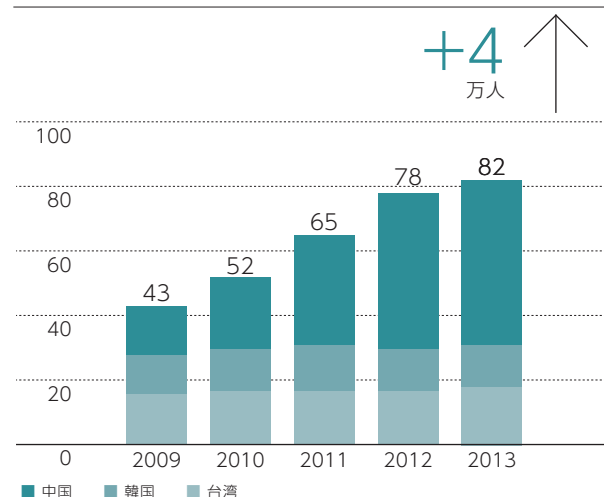
国内4月会員数(講座別)

(万人)



海外4月会員数(国別)

(万人)



3月31日に終了した会計年度

シニア・介護:

	2009	2010	2011	2012	2013
高齢者向け生活ホーム数(会計年度末)	139	172	204	224	238
新設ホーム数	10	12	25	21	15
承継ホーム数	—	22	7	—	—
入居率(%)※ ¹	96	94	93(87)	94(90)	93

(単位:人)

人財:※²

連結従業員数	14,726	15,353	16,888	18,941	19,739
女性管理職比率 (ベネッセコーポレーション)(%)	40	33	34	32	34
取締役数(うち社外取締役)	10(4)	7(3)	7(3)	8(3)	10(4)
女性取締役数	2	1	1	1	0
監査役数(うち社外監査役)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)
女性監査役数	2	2	2	2	2

環境:※³

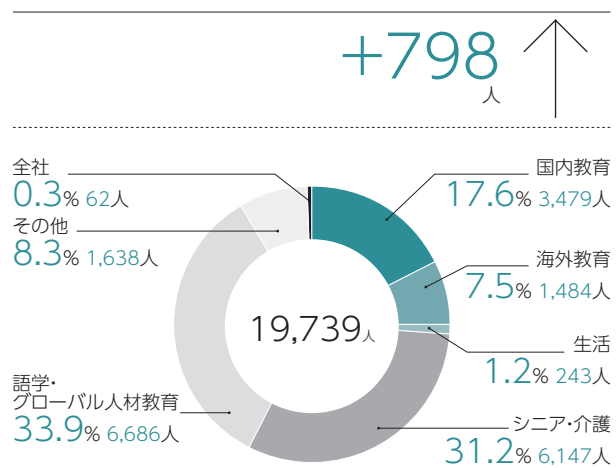
電力使用量(万kWh)	1,590	1,594	1,001	840	866
紙使用量(t)	102,000	103,000	99,000	97,000	94,334
水使用量(m ³)	82,000	81,834	73,274	60,963	59,110
CO ₂ 排出量(t)	6,758	6,775	4,280	3,595	4,202
廃棄物(紙)排出量(t)	2,400	1,973	2,083	2,272	2,268
廃棄物(産業廃棄物)排出量(t)	891	812	708	1,083	1,002

※1. 入居率の()内は、ボンセジュールの入居率です。

※2. 連結従業員数は3月末日、女性管理職比率は4月1日、取締役及び監査役数は6月末日の数値です。

※3. 環境関連データは主要子会社であるベネッセコーポレーションの数値を集計しています。また、P.56に各数値の定義を掲載しています。

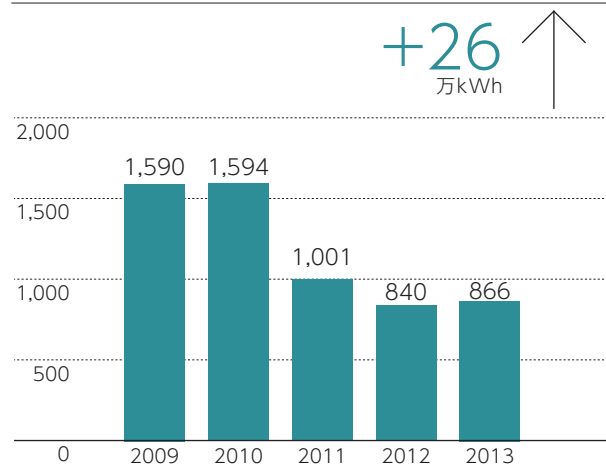
事業別従業員構成比(連結)



[2013年3月31日現在]

電力使用量

(万kWh)



[3月31日に終了した会計年度]

営業概況／At a Glance

国内教育事業領域

国内教育事業領域では、主に幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を提供しており、ベネッセグループの基幹事業となっています。

主な事業

- 通信教育講座
「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」
- 大学入試模擬試験「進研模試」を中心とした学校向け教育事業
- 学習塾・予備校事業
- 幼児・小学生向け英語事業

主なグループ会社

(株)ベネッセコーポレーション
(株)アップ
(株)東京個別指導学院
(株)お茶の水ゼミナール

主な取り扱い商品とサービス



海外教育事業領域

海外教育事業領域では、中国、韓国、台湾で幼児向けを中心とした通信教育事業を行っています。今後は東アジア以外の国にも積極的に事業を拡大していきます。

- 中国、台湾、韓国での幼児向けを中心とした通信教育事業

(株)ベネッセコーポレーション
倍楽生商貿(中国)有限公司
Benesse Korea Co., Ltd.



生活事業領域

生活事業領域では、主に妊娠・出産・育児を支援する商品・サービスを提供しており、雑誌の出版や通信販売、Webサイトの運営等を行っています。

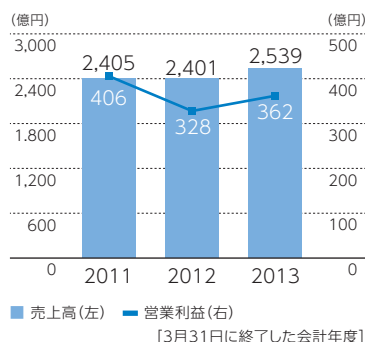
- 妊娠・出産・育児雑誌
「たまごクラブ」「ひよこクラブ」
- 女性向けWebサイト
「ウィメンズパーク」
- 通信販売事業「たまひよSHOP」
「たまひよの内祝」「すっく」
- 通信販売サイト「ウィメンズモール」



売上高 2,539 億円

営業利益(損失) 362 億円

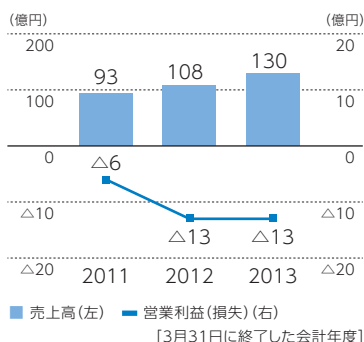
売上高比率 56.4%



130 億円

△13 億円

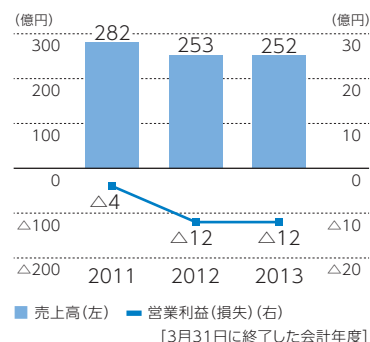
2.9%



252 億円

△12 億円

5.6%



シニア・介護事業領域

シニア・介護事業領域では、主に入所介護サービス事業を行っています。首都圏を中心に238の高齢者向け生活ホームを運営しています(2013年3月末)。

- 入所介護サービス事業
(高齢者向け生活ホームの運営)
- 在宅介護サービス事業
- 保育園運営事業

(株)ベネッセスタイルケア
(株)ベネッセMCM

※ 2012年4月1日付で、(株)ベネッセスタイルケアと(株)ボンセジュールは、(株)ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。



語学・グローバル人材教育事業領域

語学・グローバル人材教育事業領域では、主にベルリッツ コーポレーションが世界72の国と地域で、語学教育事業、グローバル人材育成事業、ELS事業(留学支援事業)を展開しています。

- 語学教育事業、グローバル人材育成事業、ELS事業
- 通訳、翻訳事業

ベルリッツ コーポレーション
(株)サイマル・インターナショナル



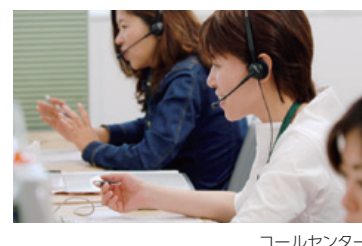
その他

テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を行っています。

- テレマーケティング事業
- コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業

(株)TMJ
(株)シンフォーム

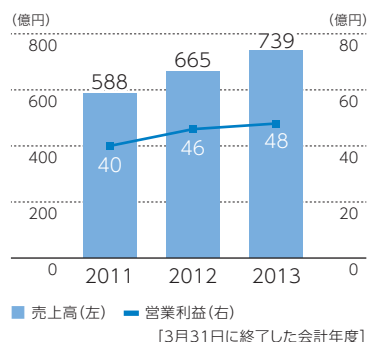
※ 2012年7月1日付で、(株)テレマーケティングジャパンは、(株)TMJに社名を変更しました。



739 億円

48 億円

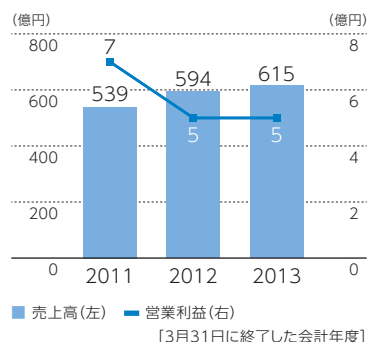
16.4%



615 億円

5 億円

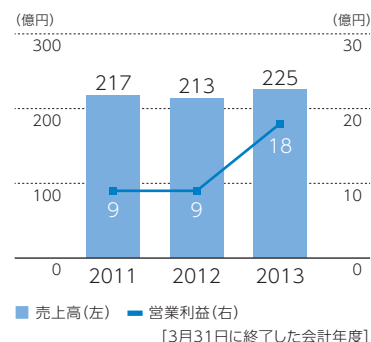
13.7%



225 億円

18 億円

5.0%



事業別概況

国内教育事業領域

2013年3月期は、「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向け電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことなどによる費用の増加があったものの、アップの連結子会社化や、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数の増加、学校向け教育事業の好調な推移などにより、増収増益となりました。2014年3月期は「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の4月会員数が385万人と前年同月比24万人減少し、厳しいスタートとなりました。

事業概要

国内教育事業領域は、ベネッセグループ全体の売上高の56.4%を占める基幹事業です。

主力商品である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」は、幼児から高校生を対象とした通信教育講座で、対象人口の約5人に1人が受講しています。多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、さまざまな学習メディアを組み合わせた次世代型商品の開発を進めています。

このほかにも、高校を対象とした、大学入試模擬試験「進研模試」、学習・進路指導教材「スタディサポート」など

を提供しており、取引高校は全国の高校の約90%(2013年3月期)に上ります。また、子どもたちの学習スタイルやニーズの多様化に対応し、学習塾、幼児・小学生向け英語教材など、さまざまな教育サービスを提供しています。

2013年3月期の業績概況

国内教育事業領域の連結売上高は、2,539億2百万円と、対前期比5.7%の増収となりました。増収の主な要因は、アップを2012年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、及び東京個別指導学院で

前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

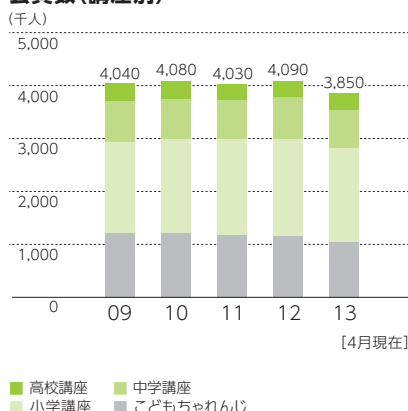
営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことなどによる費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、362億8千7百万円と、対前期比10.4%の増益となりました。

今後の戦略

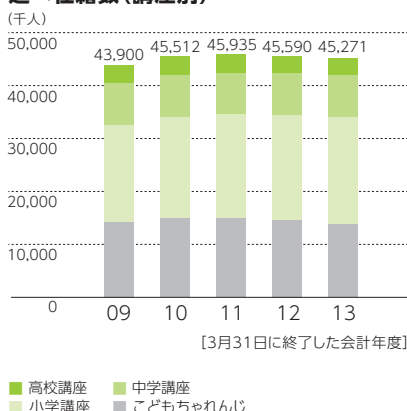
国内通信教育事業を取り巻く市場環境は大きく変化しており、学習塾との競争が激化すると同時に、パソコンやスマートフォン、タブレットなどを活用したデジタル学習が急速に広がっています。

このような中、2014年3月期は、4月の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の国内会員数が385万人と前年同月比24万人減少し、厳しいスタートとなりました。当社グループにとって、通信教育事業の会員数を回復させることが最大の課題であり、そのために、環境変化を踏まえ、商品・サービス、マーケティング

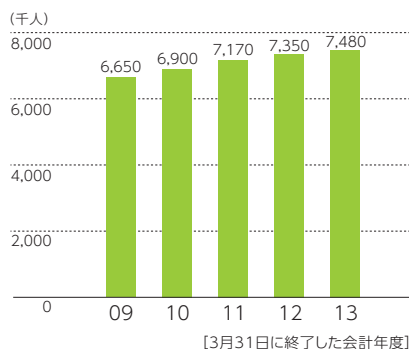
「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」
会員数(講座別)



「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」
延べ在籍数(講座別)



「進研模試」等延べ受験者数



を早急に改革します。

「進研ゼミ」では教材の次世代化を進めており、その一環として「進研ゼミ中学講座」で、2013年4月に中学1年生向けに〈チャレンジ タブレット〉を新たに導入しました。今後も、「進研ゼミ」の強

みやグループの資産とデジタルを組み合わせた次世代型サービスの開発を加速し、迅速に市場に投入していくことで、会員数の早期回復を目指します。

また、ベネッセ コーポレーション、ベルリッツ コーポレーション、学習塾

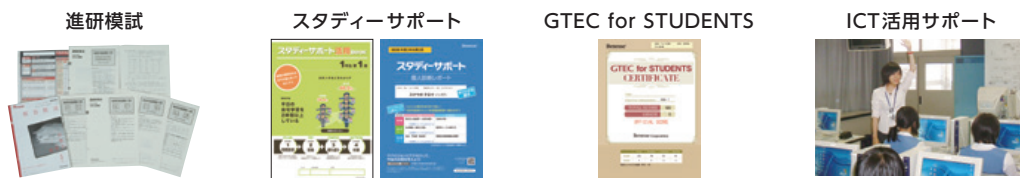
(東京個別指導学院、アップ、お茶の水ゼミナール、鉄緑会)をはじめとしたグループ内の資産を相互に活用し、英語領域や学習塾の成長を加速させると同時に、留学支援事業の拡大を目指します。

主な商品・サービス一覧

通信教育



学校向け



学習塾・教室



英語教育・留学支援



海外教育事業領域

2013年3月期は、前期に引き続き、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が順調に増加し、増収となりました。利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、中国以外の新規国における費用の増加などにより営業損失が悪化しました。

事業概要

海外教育事業領域は、ベネッセグループ全体の売上高の2.9%を占めています。現在、中国、台湾、韓国で幼児向けを中心とした通信教育事業を行っており、順調に会員数を伸ばしています。2013年4月時点の会員数は、中国51万人、台湾18万人、韓国13万人で、合計82万人です。

2013年3月期の業績概況

海外教育事業領域の連結売上高は、130億4千1百万円と、対前期比20.4%の増収となりました。増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、中国以外の新規国での費用の増加などにより、営業損失が13億6千1百万円と、前期の13億4千3百万円から悪化しました。なお、2013年4月の海外通信教育講座の会員数は82万人

と、対前年同月比4万人の増加となりました。

今後の戦略

中国では、2013年4月時点の会員数が節目となる50万人を突破しました。2014年3月期は黒字化を目指すと同時に、販売体制の効率化や商品の見直しなどにより、さらなる成長に向けて足場を固めます。このほかにも、ショップや、しまじろうコンサート、テレビ番組など、会員との接点拡大も引き続き進めます。また、これまでに拠点を設置してきたインドネシアやアメリカ、ブラジルなどの新規国において、早期の事業化を目指します。



中国版「こどもちゃれんじ」



韓国版「こどもちゃれんじ」

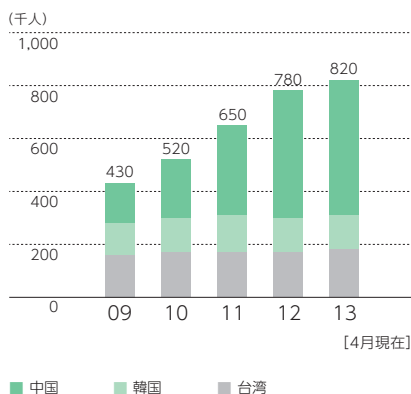


台湾版「こどもちゃれんじ」

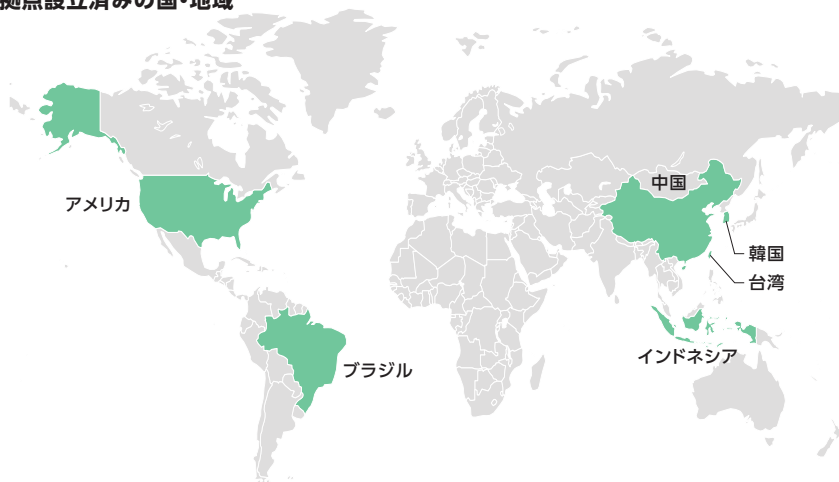


中国のショップ

海外4月会員数(国別)



拠点設立済みの国・地域



生活事業領域

2013年3月期は、直販雑誌の売上減少などにより、減収となりましたが、直販雑誌の販売費削減や通信販売事業の増収に伴う増益などにより、営業損失は改善しました。

事業概要

生活事業領域は、ベネッセグループ全体の売上高の5.6%を占めています。女性の向上意欲や、女性とその家族の生活の支援を行うことを目指し、妊娠、出産、育児や家事など、暮らしのシーンにかかわるさまざまなサービスを提供しています。主な事業内容は、雑誌などの出版や通信販売、Webサイトの運営です。

2013年3月期の業績概況

生活事業領域の連結売上高は、252億6千9百万円と、対前期比0.3%の減収となりました。減収の主な要因は、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、「はんど&はあと」などの直販雑誌の売上が減少したことです。

利益面では、直販雑誌の減収に伴う減益や、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用増加などがあったものの、直販雑誌の販売費削減や通信販売事業の増収に伴う

増益などにより、営業損失が12億5千3百万円と、前期の12億7千7百万円から改善しました。

今後の戦略

生活事業領域においては、妊娠・出産・育児雑誌や生活情報誌など、女性と家族の生活に関連する分野での圧倒的なNo.1ブランドを築き上げてきました。今後は、全体最適の観点での事業見直しと、ネット事業をベースとした高収益事業への改革に取り組み、赤字削減を進めます。具体的には、妊娠・出産・育児領域への経営資源の集中、ネット顧客基盤統合によるマーケティングコストの効率化、固定費の変動費化によるコスト効率改善などに取り組みます。

雑誌



たまごクラブ



ひよこクラブ



サンキュ!

通信販売



たまひよSHOP



子ども通販「すく」



ウィメンズモール

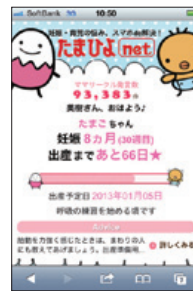
Webサイトサービス



ウィメンズパーク



たまひよnet (PC用)



たまひよnet (スマートフォン用)

シニア・介護事業領域

2012年3月期に引き続き、2013年3月期も高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことにより、増収増益となりました。

事業概要

シニア・介護事業領域は、ベネッセグループ全体の売上高の16.4%を占め、国内教育事業領域に次ぐ第二の基幹事業です。また、国内最多の高齢者向け生活ホームを展開しています。ベネッセスタイルケアで入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、保育園運営事業や介護研修事業を、ベネッセMCMで看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。高齢者向け生活ホームは価格帯やサービスの異なる6つのシリーズで展開し、お客さまの幅広いニーズに対応しています。

2013年3月期の業績概況

シニア・介護事業領域の連結売上高は、739億7百万円と、対前期比11.1%の増収となりました。増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。営業利益は、介護報酬改定のマイナス影響や、2012年4月にベネッセスタイルケアがボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生などがあったものの、増収に伴う増益により、48億9千7百万円と、対前期比4.9%の増益となりました。

今後の戦略

高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。今後は、エリアドミナント戦略（地域における優位性の確保）を引き続き強化し、2013年3月末現在238カ所ある高齢者向け生活ホーム数を今後も着実に増やすとともに、住み慣れた地域コミュニティの中で、お元気であっても介護が必要になってもその方の状態に合わせたサービスを提供する「トータルシニアリビング」の実現に向け、新規事業の開発にも取り組みます。



「アリア」



「グラニー&グランダ」



「まどか」

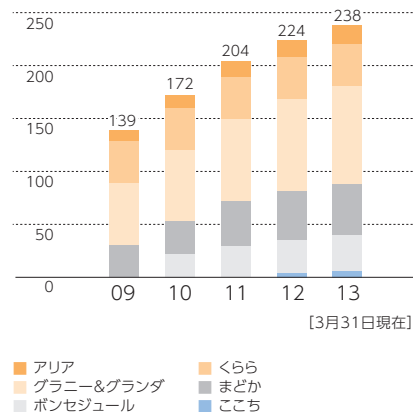


「こころ」

ベネッセの高齢者向け生活ホーム

シリーズ	ホーム数 (2013年3月期末)	入居費	
		入居金(万円)	月額利用料(万円)
アリア	18	2,000～3,000	28～
くらら	40	—	33～
グラニー&グランダ	92	800～1,800	18～
まどか	48	—	23～
ボンセジュール	34	500～800	17～
こころ	6	100～300	15～
合計	238		

高齢者向け生活ホーム数の推移



語学・グローバル人材教育事業領域

2013年3月期は、テレラング社の完全子会社化に伴う費用の増加などがあったものの、ベルリッツ コーポレーションのELS事業(留学支援事業)の好調や2011年8月に完全子会社化したテレラング社の売上を当期は期初から計上したこと、及び語学レッスン数の増加などにより、増収増益となりました。

事業概要

語学・グローバル人材教育事業領域は、ベネッセグループ全体の売上高の13.7%を占めるセグメントです。米国子会社のベルリッツ コーポレーションは、世界70以上の国と地域に550以上のランゲージセンターを有する世界最大級の語学・グローバル人材育成企業です。また、サイマル・インターナショナルでは、サミット、政府官公庁、財界、企業などの主要な国際会議における通訳、翻訳サービスなどを提供しています。

2013年3月期の業績概況

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、615億4千7百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。増収の主な要因は、ベルリッツ コーポレーションのELS事業が好調に推移したこと、2011年8月に完全子会社化したテレラング社の売上を当期は期初から計上したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、テレラング社の完全子会社化に伴う費用の増加などがあったものの、増収に伴う増益により、5億6千8百万円と、対前期比4.6%の増益となりました。

今後の戦略

ベルリッツ コーポレーションでは、顧客別のニーズや学習スタイルに合わせたサービスを提供することにより、語学教育サービス事業を強化するとともに、eBerlitz(eラーニング)やフランチャイズ型ビジネスの拡大に取り組みます。ELS事業では、留学対象国と留学先を増やすことにより、留学生数の拡大を目指します。また、利益率の改善に向けたコスト構造の改革にも取り組みます。



ベルリッツランゲージセンター



授業風景(ベルリッツ)



授業風景(ELS)



通訳風景(サイマル)

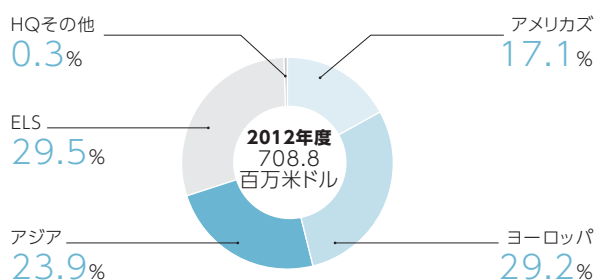
ベルリッツ地域別拠点数

2012年12月末現在

	ベルリッツ	ELS	合計
アメリカズ	171	63	234
ヨーロッパ	225	3	228
アジア	82	11	93
合計	478	77	555

※フランチャイズを含みます。

ベルリッツの地域別売上高比率



役員一覧

2013年6月22日現在



左から
福原 賢一
代表取締役副社長 兼 CFO

小林 仁
取締役



左から
福武 総一郎
取締役会長

福島 保
代表取締役社長



左から
明田 英治
取締役

マーク ハリス
取締役



左から
松本 芳範
常勤監査役

桜木 君枝
常勤監査役

ベネッセグループは、企業理念を実現し健全な事業の成長を継続するため、また、ステークホルダーとの適切な関係を維持し社会的使命を果たすために、事業会社各社による自律的な成長と、取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上を図るべく、経営体制の構築、運用に取り組んでいます。

左から
安達 保
社外取締役
三谷 宏幸
社外取締役



左から
原田 泳幸
社外取締役
岩瀬 大輔
社外取締役



左から
和田 朝治
社外監査役
高橋 伸子
社外監査役



コーポレート・ガバナンス

ベネッセグループのコーポレート・ガバナンスは、経営における意思決定の透明性を確保しているところに特色があります。監査役設置会社でありながら、指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会を取締役会の諮問委員会として設置し、委員会設置会社の良い点を取り入れたガバナンスシステムを構築しています。また、社外役員の役割を重視し、経営に対する監督機能を強化しています。

経営体制

当社は、取締役会における社外取締役の役割を重視しており、全取締役10名のうち4名が社外取締役です。当社は、複数の社外取締役を継続して選任することにより、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われるよう努めるとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しています。取締役会以外の場においても、グループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設けています。また、当社は監査役設置会社であり、全監査役4名のうち2名が社外監査役です。監査役会においても社外監査役の役割を重視し、独立性を高め、経営監視機能の充実に努めています。

意思決定の透明性の確保

当社は、持株会社体制のもと、経営理念、成長ビジョンの実現及び経営数値目標の達成を目的に、グループ全体の経営執行に関する情報を収集、共有し、牽制機能を果たしています。

当社は、連結子会社のうち、重要な子会社について、会議体CMC(Company

Management Committee)を設置し、重要事項の報告、検討、意思決定及び業績報告を行うこととしています。当社の社長、チーフオフィサー、取締役、監査役は、これらの会議に出席して意見を述べ、特に重要な案件については、当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、各事業会社の自律的経営執行と、意思決定の手続きの透明性、公平性を確保しています。

このほか、当社は持株会社として、経営会議、人事委員会、リスク・コンプライアンス委員会、投融資委員会を設置しています。

取締役会

当社においては取締役の定数を10名以内と定めています。

取締役会は、会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しています。

取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会を設置しています。

「指名・報酬委員会」は、3名以上の社

外取締役、会長及び社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定、解任案、及び取締役の評価・報酬額の審議を行い、取締役会に答申します。また、委員会は、当社グループ会社役員等指名委員会に対して、グループ会社の経営者人事について助言を行うことができます。

「グループ会社役員等指名委員会」は、社長、副社長、CHO(最高人事責任者)、GC(グループコントローラー)をメンバーとし、当社が直接管理する連結子会社の社長候補者の選定、解任案、及び報酬基準の提示を行い、取締役会に答申します。また、連結子会社のその他の役員人事案に関する最終承認を行います。さらに、委員会では候補者の育成計画を検討し、将来の経営者の育成を図り、また配置・異動に関する検討を行います。

なお、恣意性を排した運用を行うため、各委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できません。

社外役員の主な活動状況(2012年度)

氏名	地位	出席状況				活動状況
		取締役会		監査役会		
村上 輝康	社外取締役	14／14	100%	—	—	企業経営及びIT、情報産業に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
安達 保	社外取締役	13／14	93%	—	—	国際経験及び経営戦略策定、投資活動に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
三谷 宏幸	社外取締役	14／14	100%	—	—	国際経験及び企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
和田 朝治	社外監査役	13／14	93%	15／16	94%	弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築、維持の観点から発言しました。
高橋 伸子	社外監査役	14／14	100%	16／16	100%	ジャーナリストとしての生活者重視の観点並びに経済・金融及び教育に関する経験、知見に基づき、発言しました。

監査役会及び監査体制

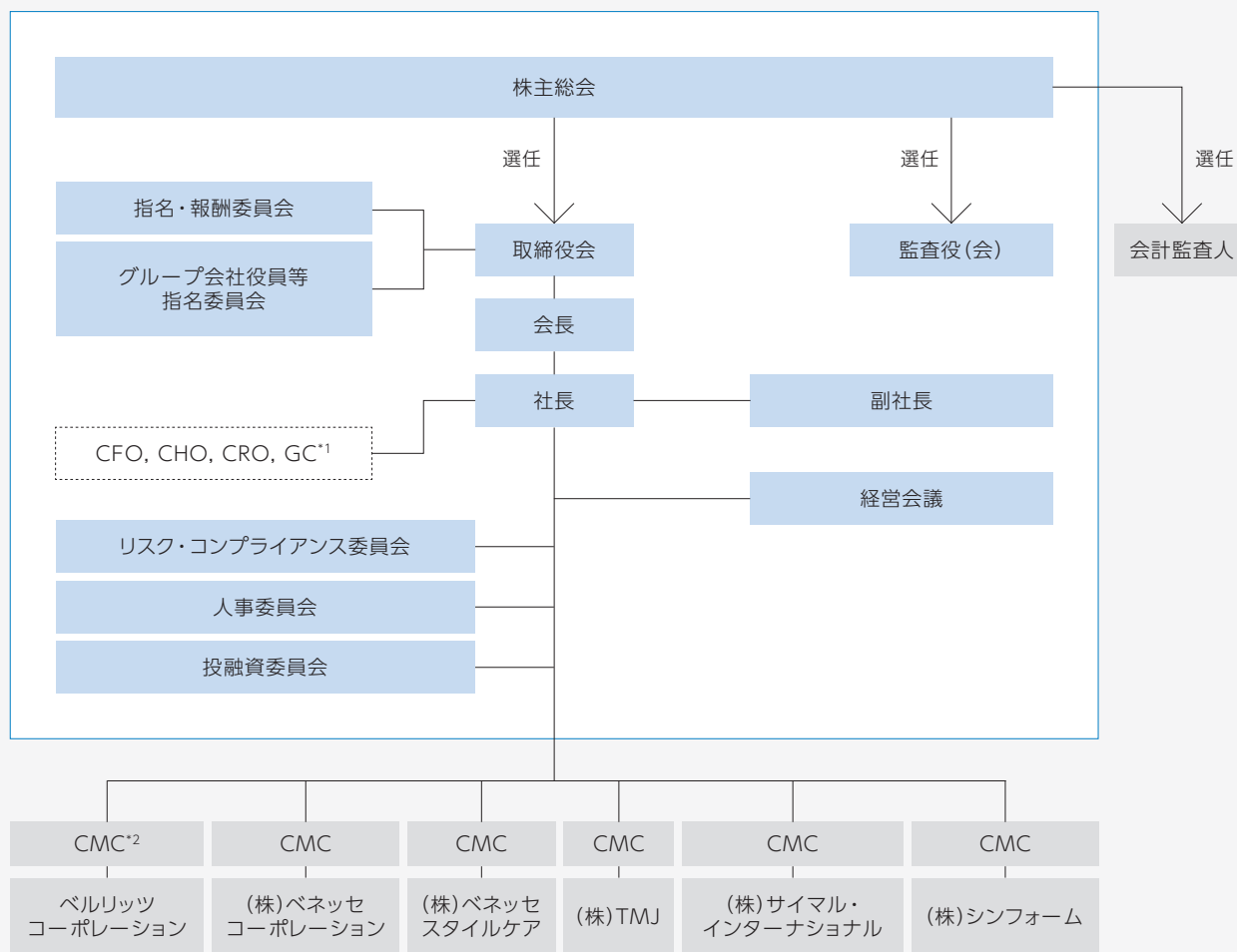
監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げています。現在、専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、CMC、グループ会社役員等指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っています。

内部監査については、年間監査計画に従い、当社及び各事業会社に対し監査を実施の上、評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っています。監査は各事業会社の監査部門が実施します。

ダイバーシティ

当社は、性別や人種、国籍、年齢等にかかわらず、多様な「人財」の活躍を重視しており、役員についても同様です。2013年度からの新任役員には、外国人取締役や30代のベンチャー企業経営者が社外取締役として加わっています。また、連結子会社では、女性6名が社長に就任しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



*1 CFOは最高財務責任者、CHOは最高人事責任者、CROは最高リスク管理責任者、GCはグループコントローラー

*2 CMC (Company Management Committee) は会議体

役員の報酬の基本方針

取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

取締役の報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

基本報酬は各年度の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、2009年度以降新規に付与していません。一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基

本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入しています。

賞与は、各年度の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

役員報酬

2012年度に取締役及び監査役へ支払った報酬等の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	234	158	—	76	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	—	—	—	2
社外役員	55	55	—	—	—	5

(注) 1. 当事業年度の報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

①取締役:年額500百万円に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円

②監査役:年額100百万円に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円

2. 年度末現在の人員は取締役8名、監査役4名です。

3. 上記表の「賞与」には、2012年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。

4. 役員退職慰労金制度は、2011年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

第59期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)定時株主総会の開催報告

- 日時:2013年6月22日(土)13:30~15:20
- 場所:当社 本店(岡山県岡山市北区南方3-7-17)
- 出席株主数:521名
- 議長:代表取締役社長 福島保
- 報告事項:①第59期事業報告、連結計算書類及び
計算書類の内容報告の件
②会計監査人及び監査役会の第59期
連結計算書類監査結果報告の件

6. 決議事項:

	賛成比率	可否
第1号議案 定款一部変更の件	99.9%	可決
第2号議案 取締役10名選任の件		
福島 総一郎	97.3%	可決
福島 保	97.1%	可決
福原 賢一	97.4%	可決
小林 仁	97.4%	可決
明田 英治	97.0%	可決
マーク ハリス	97.0%	可決
安達 保	97.3%	可決
三谷 宏幸	97.4%	可決
原田 泳幸	97.4%	可決
岩瀬 大輔	97.4%	可決

7. 株主の皆さまからのご質問・ご意見: 延べ17名

- ・シニア事業の展開について
 - ・祖父母から孫への教育資金贈与の非課税制度の影響について
 - ・中国事業の展開について
 - ・「進研ゼミ」の会員数減少の理由と対策について
 - ・子会社の事業内容について
 - ・東日本大震災で被災した方への支援活動について
 - ・岡山の教育について
- などのご質問とご意見をいただきました。

内部統制の推進

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、2006年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は2012年3月の取締役会で改定を決議しています。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFO（最高財務責任者）をオーナーとするプロジェクトを設置し、グループ全体で推進しています。

ベネッセグループ行動指針

当社は、2010年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、当社グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示した「ベネッセグループ行動指針」を制定しました。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築します。

注:「ベネッセグループ行動指針」の全文はP.65に掲載しています。

社内通報制度

当社では、1999年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性への配慮」「秘密保持」を明確にし、運用してきました。2005年からは、国内グループ会社にも対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに2009年には、海外グループ会社にも対象を拡大しました。

また、2007年には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として、当社の常勤監査役に当社グループの全役員、従業員が匿名で直接通報できる「監査役直通ホットライン」を設置し、監査機能のさらなる向上を図っています。

社外からの評価

SRIインデックスへの組み入れ

当社は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制、CSRへの取り組みなどが高く評価され、世界の主要なSRIインデックスに組み入れられています。SRIインデックスとは、企業の財務面以外に、環境面や社会面なども重要な投資判断の基準とする社会的責任投資（SRI）の指標です。この組み入れは、当社の今後の持続可能な成長に対する株式市場からの期待の表れであると考えています。

また、SRI評価会社ロベコSAM社（本社：スイス）より、世界の大企業約3,000社の中から「持続可能性に優れた企業」として、最高位の「Gold Class（金）」に2年連続で格付けされたほか、6年連続で消費者向けサービス業界において「Robeco SAM Sector Leader（評価が最も高い企業）」に選定されました。



FTSE4Good



ステークホルダーの視点を取り入れた情報開示

広報・IR・CSR部門では、双方向のコミュニケーションを通じ、ステークホルダーの皆さまからさまざまなご意見をいただいております。当社はその視点を活かし、コミュニケーションツールやWebサイトを制作しています。この結果、アニュアルレポートは「日経アニュアルレポートアワード」で、2002年以降10年連続で入賞以上に選出（2009年度は最優秀賞）され、「2011 International ARC Awards」では金賞（教育・サービス部門）を受賞しています。また、Webサイトでは日興アイ・アール株式会社の「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で8年連続最優秀サイトに選ばれるなど、高い評価を得ています。

取り組み報告

ベネッセグループは、社会の課題に向き合い、事業を通じて解決することで成長を続けており、私たちにとって成長戦略とCSRは一体です。ここでは、ベネッセグループが中長期的に目指す姿を明文化した「CSR達成像」に沿って、取り組みを報告します。

ベネッセグループCSR達成像

事業活動を通じた取り組み



1.

教育・子育て

- 世界で最も信頼される教育グループとして、「未来からの留学生」である子どもと家庭を支え、未来を教育で元気にする
- 子どもから大人まで世界のあらゆる国や地域で1億人以上に教育サービスや機会を提供し、広い視野を持ち、自ら考え行動できる人を育てる

2.

シニア・介護

- 高齢化が進む社会に対して、「住と生活」を介して、その人らしく生きられるように寄り添い支援することを通じて、地域になくてはならない存在になる

事業活動を支える取り組み



3.

人財

- グローバル社会の一員として広く世界の課題に目を向け、社会をよりよくする気持ちを持ち、事業につなげる、「自律と挑戦」心にあふれた人財を育成する
- 社会的課題解決を志す人財を支援する

4.

環境

- 地球温暖化を重要なテーマととらえ、事業活動における環境負荷を軽減する
- 環境教育を通じて、広い視野と実行力を兼ね備えた人材育成を支援し、環境問題の解決に貢献する

5.

地域／社会貢献

- 地域社会の一員として、地域との共生・調和を目指し、よいコミュニティに住んで人が幸せになる、地域の「よく生きる」実現のために活動する

教育・子育て

▶ デジタルを活用した「家庭学習の新しいスタイル」の確立

国内の教育分野では、グローバル化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されており、また、幼児教育の無償化、大学入試における新制度導入、土曜授業の拡充が検討されるなど、さまざまな環境変化が予想されています。加えて、ICTの進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。

このような状況下、ベネッセグループも基幹事業である通信教育講座「進研ゼミ」を中心にデジタル学習への対応を進めています。

かしたサービスを掛け合わせることで、子どもたちのモチベーションと学習効果を高めています。

紙を中心とした教材にパソコンを組み合わせた「進研ゼミ中学講座+i」の開講を皮切りに、パソコンやモバイルを組み合わせた新「進研ゼミ高校講座」、添削指導をWeb上で行うWeb赤ペンやデジタル学習教材「ポケットチャレンジ」を小学講座でスタートしました。また、2013年度からは、中学講座で学習用オリジナルタブレットPC〈チャレンジ タブレット〉を導入しました。

「進研ゼミ」の次世代化

「進研ゼミ」は、2008年度以降、商品・サービスの次世代化を積極的に進めて

います。従来の強みである紙を中心とした教材や赤ペン先生をはじめとした人によるサポートに、デジタルの特長を活

「進研ゼミ」の次世代化



〈チャレンジ タブレット〉



日常の学習で
手元に置いてテキストと
併用して活用

〈チャレンジ タブレット〉の特長



動く！答えの本

テキストの問題をタブレット上で
わかりやすく動画解説



ライブ授業

週に1回、決まった時間に始まる
ライブ授業



声かけサービス

合格ナビコーチから届く学習状況に
応じたメッセージやアドバイス



価格： 無料
(「中一講座」4月号受講者のうち希望者にプレゼント*)
*「中一講座」を12ヵ月未満で退会された場合は、タブレットPC代金として
9,500円(税込)を請求しています。
OS: Android™2.3.7

ディスプレイ: 7インチ液晶
無線LAN: IEEE802.11b/g
カメラ: 200万画素
安心・安全機能: 利用時間制限や有害サイトをブロックする
フィルタリング設定等

学習用オリジナルタブレットPC
〈チャレンジ タブレット〉の導入

2013年4月に「進研ゼミ中学講座」
では、「中一講座」4月号の副教材とし
て、学習用オリジナルタブレットPC
〈チャレンジ タブレット〉を選択制で導
入しました。

「進研ゼミ」は、子どもが夢に向けて努
力したいと思う気持ちをサポートしてい
ます。今回の新しい教材では、タブレ
ットPCの特長を活かし、動画解説でテキ
ストの疑問を解決しながらの学習、毎週決
まった時間に始まるライブ授業、講師及
び合格ナビコーチとのコミュニケーショ
ンなどが可能となり、学習習慣を身につ
けさせ、子どもたちのやる気を引き出し
ます。〈チャレンジ タブレット〉の導入に

より、従来のように毎月一度会員に紙の
教材を送るだけでは難しかった、よりき
め細かなサポートを実現しています。

スタート時点で、当初の想定(会員の
約40%、10万人が選択)を大幅に上回
り、会員の60%がタブレットPCを選択
しました。高いログイン率に加え、週に
1回のライブ授業では、最大1.5万人が
同時視聴するなど、積極的に活用されて
おり、良い反響が得られています。

次世代化をスピードアップ

ベネッセグループは、次世代化スケ
ジュールをスピードアップします。

次世代型商品・サービスにおいて、デ
ジタル学習は目的ではなく手段です。デ
ジタルを活用して、子どもたちの学習へ

の動機づけを増やし、学びのイノベー
ションを起こすことで、より楽しく長く学
習を続けてもらうことが重要だと考えて
います。従来の強みである紙教材や赤
ペン先生をはじめとした人によるサポー
トに加え、ベネッセグループには学校向
け教育事業、学習塾、語学教育のベル
リッツ コーポレーションなど多くの資
産があります。これらの強み、資産にデ
ジタルの特性を掛け合わせることで、ベ
ネッセにしかできない「家庭学習の申し
いスタイル」を確立します。

教育・子育て

▶ International Pathways—国境を越えた学びの支援—

グローバル化の進展により、世界中の企業でグローバルに活躍できる人材が求められています。留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことなどにより、世界の留学生数の伸びは加速しています。1990年からの20年間で約3倍の370万人に増加し、さらに2025年には720万人にまで拡大すると見込まれています。

ベネッセグループでは、世界中に拠点を持つ米国子会社のベルリッツ コーポレーションを通じ、海外留学支援事業を行っています。また、国内ではベネッセコーポレーションを中心に、中学生、高校生の海外留学や海外大学への進学を支援する事業を行っています。

世界中で留学に対するニーズが高まる中、これまで培ってきたグループ内のアセットを活用し、多様な支援を行っていきます。

ELSの留学支援事業

ベルリッツ コーポレーションの子会社 ELS Educational Services, Inc.は、主に米国に留学する学生を対象とした語学力の集中養成講座や大学進学支援

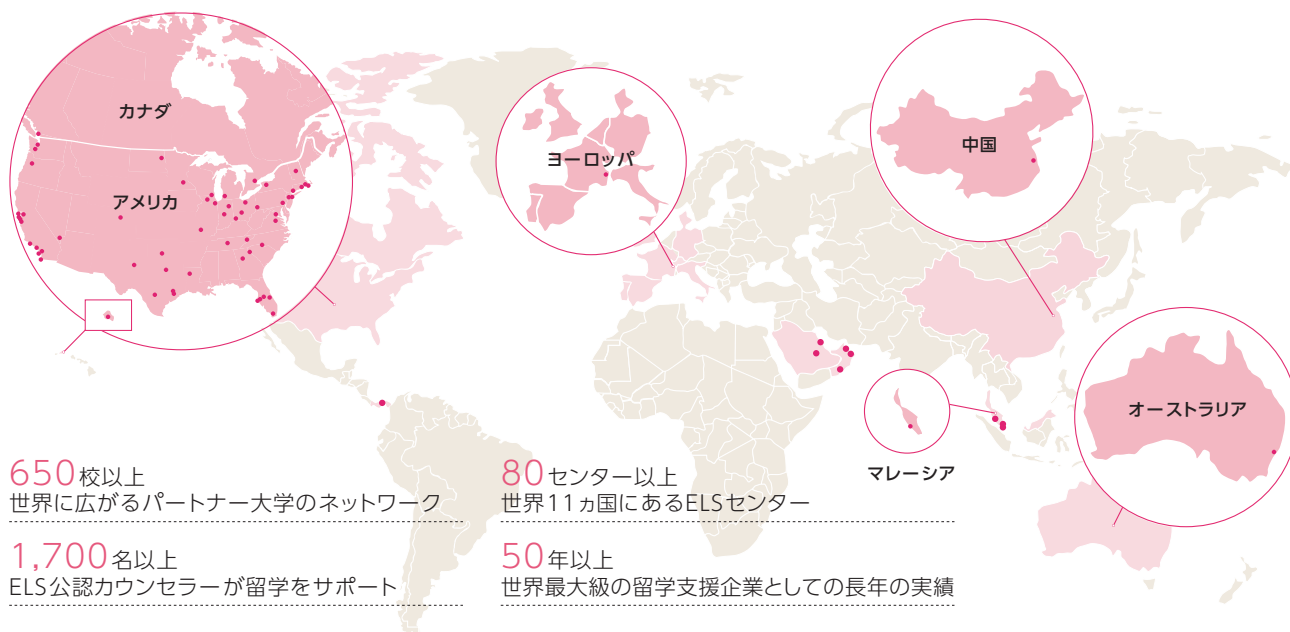
サービスを提供しており、現在、全米及びカナダに55カ所以上のセンター（大学のキャンパス内に50センター）を有しています。また、世界93カ国、1,700拠点で海外留学を考える学生に対して、情報

提供やカウンセリングを行っており、留学支援事業では世界最大級の会社です。そのほかに、ビジネス英語やエグゼクティブ英語プログラム、ジュニアキャンププログラム等、幅広いサービスを提供しており、これまで50年以上にわたり、世界170カ国で110万人以上の卒業生を輩出してきました。

ELSの修了証は、全米、カナダの650以上の大学で、大学進学に必要な英語力を満たす証として認められています。ELSで学ぶ学生は、英語を習得する前に条件付きで大学への入学が認められ、修了証を得た時点で正式に入学が認められる仕組みです。

現在は、米国に加え、カナダ、オーストラリア等にも留学先を拡大し、留学のみならずキャリア支援を行う“International Pathways”というコンセプトのもと、多様な支援を行っています。

ELS世界ネットワーク



ELS大学進学支援サービスを通じた出願

出身国	留学希望先の国
ELSを通じた条件付き入学の手順 TOEFL不要 IELTS不要	ELSのコースを受講して入学基準を満たす英語力を習得 ELSコース修了証 留学希望先の国で取得
通常の入学手順 TOEFL受験 IELTS受験	

米国、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、マレーシアの大学・大学院・各種専門学校



International Pathwaysと今後の展開

語学学習に限らず、海外で学士や修士、博士課程の取得を目指す学生が増える中、今後はヨーロッパ諸国や中国の大学にも留学先を拡大します。特にドイツは、海外留学生の受け入れ数が世界第6位の国であり非常に有望です。また、中国ではすでに授業が英語で実施されている大学もあり、将来的に留学生の受け入れ増加が最も期待できる国の一つです。

さらに日本では、ベネッセコーポレーションとのシナジーが発揮できる分野がたくさんあります。

ELSは、International Pathways、つまり国境を越えて夢を追い求めることを可能にします。そのために最適な大学を選び、入学をサポートします。ELSでの経験がその後の人生、世界を大きく変えるきっかけとなった学生が大勢います。今後も、「Life Changer」として、世界中でより多くの学生の人生を変

えるきっかけを提供し、国を越えたチャレンジを支援していきます。



キャンパス風景

ベネッセグループの留学事業

日本において、ベネッセコーポレーションを中心に、中学生、高校生の海外留学や海外大学への進学を支援する事業を行っています。

Route (ルート) H (ベネッセコーポレーション)

ハーバード大学・エール大学等、海外トップ大学への進学を目指す中学生、高校生のための学習塾。英語のみならず、SAT対策やエッセイ対策等、トータルな指導を行う。

<http://rt-h.jp/>

Benesse 海外留学センター (ベネッセコーポレーション)

高校卒業後に海外の大学・短大・専門学校に進学する高校生を対象に、渡航前のカウンセリングから渡航後の英語学習・生活のサポート等を行う。

<http://www.benesse-kaigai.com/>

海外大併願コース／Web Class (お茶の水ゼミナール／ベネッセコーポレーション)

海外大学と国内大学を併願できる英語力と、グローバルな社会で使える英語力の育成を目的とした、中学生・高校生対象の学習プログラム。Webでの授業配信も実施。

<http://www.ochazemi.co.jp/kaigai/>

Benesse Global Career Academy

オーストラリアの公立専門学校TAFEへのキャリア留学をサポート

<http://www.gc-academy.com/>

大学キャンパスで触れるELSの生の英語は、 夢や可能性を解き放つ扉そのものです。



アリ アルハトゥラシさん

カリフォルニア ルーセラン大学 在学
(ELSには、2009年に在籍)

私が留学を決意し、渡米したのは17歳の時でした。サウジアラビアの米国大使館に留学の相談をすると、英語力の証明書を発行する学校で学ぶ必要があることがわかり、ELSを介しての留学を決意しました。当時はまったく会話できるレベルに達していませんでしたが、大学キャンパス内にあるELSの教室には20ヵ国・15言語を母国語とする留学生がおり、ELSの教師陣はそうした学生への教え方をよく理解していました。1日の授業が終わると、次の日が楽しみなほどでした。そして9ヵ月後、ELSが発行する証明書を手にすることができました。

私は、ELSや大学での経験によって、自分自身を大きく成長させることができたと思います。特に、ELSで学んだ仲間とは今でも連絡を取り合っており、ともに苦労した経験があるからこそ、ここまで友情を深めることができたと感じています。仲間たちが一生懸命勉強し、それぞれの夢を実現しようとしている姿を見ることは刺激になります。大きなモチベーションを与えてくれる大切な友と出会えたことに感謝しています。

私は現在、医療工学を専攻しています。1年間休学し、インターン生として企業で経験を積み、その後は大学院に進む予定です。そしてさらに知識を深め、医療分野で人々や故郷のために貢献したいと考えています。

マーク ハリス

ベネッセホールディングス 取締役
ベルリッツ コーポレーション President & CEO

今、自分が望むハイレベルな大学教育を受けるために、留学を選ぶ学生が増えています。高いスキルを持った人材登用のグローバル化が急速に進み、言語スキルを向上させることで、未来への可能性が大きく広がります。

ベルリッツ コーポレーションの子会社であるELSは、50年以上の歴史を持つ世界最大級の留学支援企業です。受講生は10代から20代前半が中心で、自国政府からの奨学生も多く、卒業後に政府機関へ就職し、その国のリーダーになる例も少なくありません。大学と確かな信頼関係を築いてきたELSが発行する証明書は、大学入学に必要な英語力を証明するものとして米国で多く採用され、高く評価されています。

また、ELSが注力しているものは、留学先に関する情報提供とカウンセリングなどのサポートです。ELSのWebサイトでは20カ国以上の言語に対応し、600校を超える情報をデータベース化。さらにELS公認カウンセラーを93カ国1,700拠点に配置し、きめ細かなカウンセリングによって留学を成功へと導いています。

私は、ベネッセとベルリッツ、ELSは、新たなシナジーを生み出せると信じています。ベネッセとELSの中核事業は、ともに大学進学を支援するという共通点があります。ベネッセグループの幼児から大学入試まで続く教育のバリューチェーンを通じて、これまでにない商品やサービスの創出が可能だと考えています。ベルリッツはELSも含め、地域ごとに細分化した市場ニーズを的確に捉えたサービスを提供し、教育の質でNo.1を目指します。



**ELSは留学を成功へと導く信頼のプログラム。
50年以上にわたって、若者の未来を切り拓いてきました。**

ELS修了生・ベルリッツ コーポレーション トップインタビュー



Webでより詳細なインタビューをご覧ください。
<http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/ar2013/>

▶ 事業を支える取り組み 子どもたちのさまざまな学びの機会を支援

ベネッセグループは、事業を通じた社会課題の解決がベネッセならではのCSRであると考えています。最大の柱である「教育・子育て」領域においても、事業活動と合わせ、さまざまな調査研究や産学連携の学び研究等を行うとともに、お客さまの声に誠実に向き合い、より良い商品・サービスづくりに取り組んでいます。さらに、子どもたちの健やかな成長と学びを応援するために、グループ全体で「ベネッセこどもの未来応援プロジェクト」に取り組んでいます。

教育研究や産学連携による取り組み ベネッセ教育総合研究所による調査・情報発信

ベネッセ教育総合研究所は、子どもや保護者、学校の先生などを対象に、妊娠や出産、子育てや教育、学びに関する実態や課題をさまざまな視点から探っています。1980年に前身の研究所を設立して以来、国内外の研究機関とも連携を図り、400を超える調査研究を実施。その成果を教育現場向けの情報誌や調査報告書として広く社会に還元してきました。研究の知見やデータを子育てや教育の現場で活用していただくことで、社会的な課題の解決に貢献することを目指しています。

産学協同Future Skills Project

ベネッセコーポレーションでは、「社会で活躍できる人材の育成」をテーマに



Future Skills Project研究会主催
シンポジウムの様子

2010年7月に設立したFuture Skills Project研究会(座長:日本学術振興会理事長・慶應義塾学事顧問の安西祐一郎氏)の事務局を担当。研究会には、企業(アステラス製薬、サントリーホールディングス、資生堂、日本オラル、野村證券、ベネッセコーポレーション)と大学(青山学院大学、上智大学、明治大学、立教大学、東京理科大学)が参加し、産学連携による実践的な学びの可能性を追求しています。

商品安全やお客さま対応

5つの活動に基づく商品安全の取り組み

お客さまに安全な商品をお届けし、安心してご使用いただくために、ベネッセコーポレーションでは「商品安全ポリシー」を定め、5つの活動を推進しています。このような活動が評価され、2010年度「製品安全対策優良企業表彰」(経済産業省)において「商務流通審議官賞」を受賞しました。



ベネッセコーポレーション 安心・安全5つの活動

1. 原材料の把握を徹底します
2. 環境や人体によくない物質を制限します
3. 使用シーンを想像し事故の防止につとめます
4. 第三者チェックも行ないます
5. ベネッセ、関係各社が一体で改善に取り組めます

個人情報保護の取り組み

お客さまの大切な情報をお預かりする企業にとって、個人情報保護も重要な観点です。ベネッセコーポレーションでは、CPO(個人情報保護最高責任者)指揮のもと、専任部署である個人情報保護室と事業部門が連携して個人情報保護に取り組んでいます。2006年1月にはプライバシーマークが付与され、これまで3回の更新認定を受けています。



人権教育の推進

人権の尊重は事業を行う上で欠かせない事項です。ベネッセコーポレーションでは、「人権講演会」や編集業務新任者向け「編集者に求められる人権意識研修」などを通じて、多様な視点から問題の本質理解を深める働きかけを継続的

ベネッセ教育総合研究所 最近の代表的調査

調査名	実施年	調査対象	テーマ
第4回 子育て生活基本調査	2011年	小・中学生の保護者	子育てに関する意識や行動
第2回 妊娠出産子育て基本調査	2011年	妊娠期・0～2歳の子どもの持つ妻・夫	妊娠期から育児期の子育て環境や意識
学校教育に対する保護者の意識調査2012	2012年	小・中学生の保護者	学校や公教育に対する意識
第2回 大学生の学習・生活実態調査	2012年	大学生	学習と生活に関する意識や行動
第2回 幼児教育・保育についての基本調査	2012年	幼稚園・保育所・認定こども園の園長	園の教育保育活動の実態

※いずれも前身の「ベネッセ教育研究開発センター」「ベネッセ次世代育成研究所」が実施したもの。
※調査研究の結果はいずれもWebサイトで公開しています。

に実施。教材などの表現によって子どもたちに大きな影響を与える立場にあることを認識し、人権教育を推進しています。

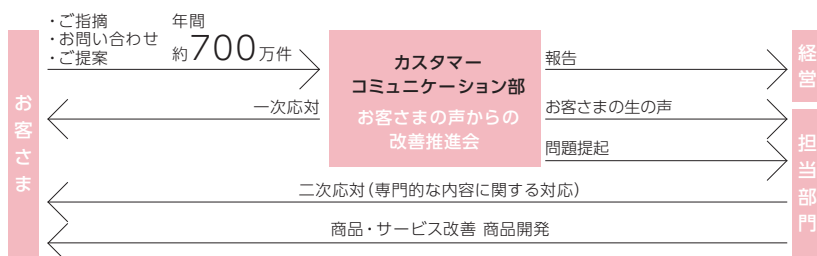
実施年度	「人権講演会」のテーマ
2012	多様性と向き合い方 ～途上国ビジネスの現場から～
2011	マスコミと差別表現
2010	差別のない社会をめざして ～『橋はかかる』～
2009	No.1よりOnly1 ～多様性を認め合う社会へ～
2008	21世紀は人権の世紀になるか

お客さまの声を事業活動に反映

ベネッセコーポレーションでは、お客さまの声に迅速に対応しています。ご意見・ご要望を社内で共有する仕組みを構築し、商品・サービスに活かすとともに、リスクマネジメントの強化にもつな

げています。お客さまからいただいた年間約700万件の声は、担当部門内で共有するとともに関連部門へ改善提言や経営報告を行い、お客さま視点での改善やサービスの向上をし続けることができるよう努めています。

お客さまの声を反映する仕組み



ベネッセこどもの未来応援プロジェクト

ベネッセグループでは、未来からの留学生である子どもたちが自らの手で未来を切り拓いていけるように、子どもたちの学びの機会の支援に取り組んでいます。2013年度からは「学習困難なこどもたちの支援」「東日本大震災／被災地のこどもたちの支援」「未来に向けて豊かな成長を支える学び支援」を3つの柱とし、事業と合わせて広がりのある活動を目指しています。

学習困難なこどもたちの支援

経済的な理由で、学びの機会を得にくい子どもたちへの支援や、障害に対するサポートなどに取り組んでいます。
(主な取り組み)

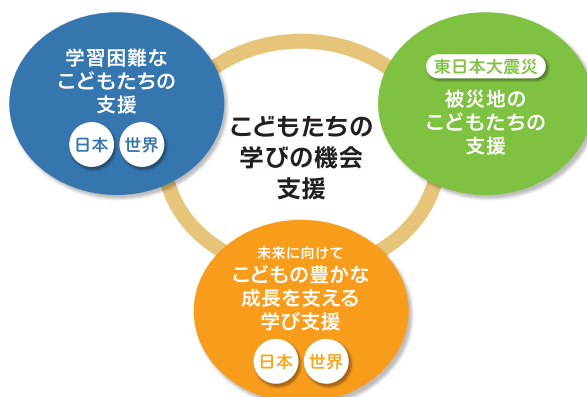
「ベルリッツこども教育財団」(新興国における学びの環境づくり支援)、「スマイルバスケット」、「進研ゼミ小学講座」努力賞の海外チャリティー、「ベネッセ通信教育奨学制度」、「進研ゼミ小学講座発達障害支援サイト」、「進研模試」等の点字対応 など



「進研ゼミ小学講座」努力賞の海外チャリティー(教材等の寄付)

進研ゼミ会員の協力
約6,100件
(2012年度)

ベネッセこどもの未来応援プロジェクト



未来に向けてこどもの豊かな成長を支える学び支援

未来を生きる子どもたちには、成長のきっかけとなる学びや豊かな心を育む多様な経験が必要です。子どもたちのためにさまざまな活動に取り組む方々や団体との連携を通じ、子どもの豊かな成長につながる学びを支援します。
(主な取り組み)

中国における幼児教育教師支援、「こころの劇場」事業支援、HEARTとHEARTをつなげる大切さを伝える絵本 (You are the only one but never a lonely one) の公立図書館への寄贈支援 など



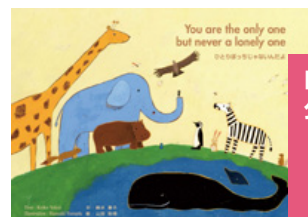
しまじろうによる被災地での応援イベント

東日本大震災／被災地のこどもたちの支援

義援金・募金活動のほかにも、事業の特性を活かした支援を行っています。地域復興の担い手になる子どもたちの健やかな成長を願い、継続的な取り組みを目指しています。

(主な取り組み)

教材や学用品の無償提供や社員による学習支援、しまじろうの被災地訪問、「努力賞募金」(進研ゼミ会員が赤ペン先生への問題提出でためのポイントを寄付)、「ベネッセ募金」 など



寄贈絵本「You are the only one but never a lonely one」

日本全国の公立図書館

1,996館へ寄贈



Webにより詳細な情報を掲載しています。
<http://www.benesse-hd.co.jp/csr/>

シニア・介護

▶トータルシニアリビングの実現に向けて

トータルシニアリビングとは、高齢者がお元気な時はもちろん、介護が必要になっても、その方らしく暮らし続けていけるための場と人によるサービスの提供を目指す仕組みです。ベネッセグループは、地域の中に、お客さまの想いに応えるためのサービスをともに創っていくことがシニア・介護事業の意義そのものであると考えています。

地域にとってなくてはならない存在へ

ベネッセグループは、高齢者の方々にこれまでの人間関係や地域とのかかわりを大切にしてほしいとの想いから、「地域になくてはならない存在」を目指してシニア・介護事業に取り組んでいます。そして、それぞれのニーズに応えるために、地域の中でサービスを複合的に展開できる地域サービスネットワークの形成を進めるとともにドミナント展開の強化を図り、その方らしく生きていくための支援をしています。

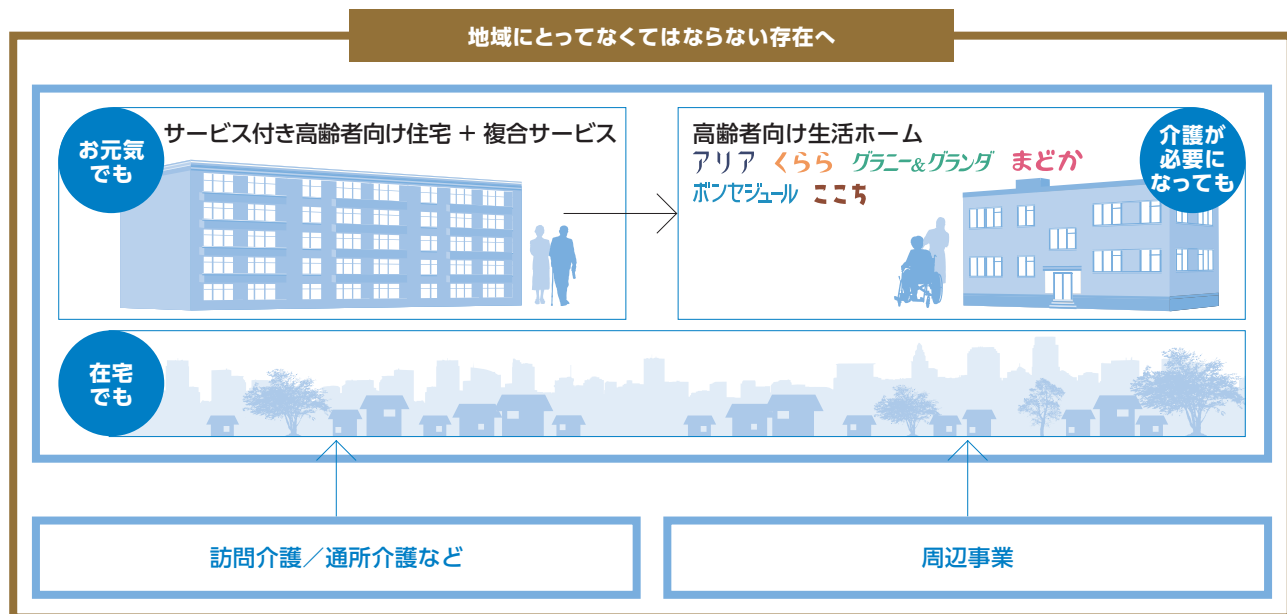
高齢者向け生活ホームの運営

ベネッセスタイルケアは、「介護を特別なものにしない」という考え方を基に、高齢者向け生活ホームの大部分を都市部の住宅地に開設しています。2013年3月末時点で全国に238ヵ所あるホームは、ご家族が24時間いつでも訪問できるのも大きな特長です。また、その方らしく趣味や自分の時間を楽しめる生活を送っていただけるように、入居時にはご家族立ち会いのもとで、その方に合った「生活プラン」も作成しています。

在宅介護サービス

ご自宅での生活も安心して続けていただけるように、在宅介護サービスにも注力しています。2013年3月末時点で、全国20ヵ所在宅介護サービス事業所を運営。訪問介護（ホームヘルプ）や身体機能向上のための支援を日帰りで行う通所介護（デイサービス）を提供し、食事や入浴、排泄介助や炊事などの日常生活支援を行っています。また、知識と経験豊かなケアマネージャーが介護保険利用開始時のプラン作成やフォローも行っています。

トータルシニアリビングの創出—ネットワーク形成



ベネッセの高齢者向け生活ホーム



アリア

24時間の看護、
介護を備えた
ゆとりある
上質な暮らし



くらら

少人数のグループ
ケアで温かい家庭的
な暮らし



グラニー&グランダ

個性あふれる
ホームで過ごす
彩りある豊かな暮らし



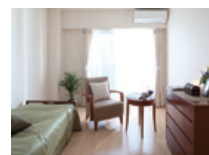
まどか

開放的なリビング
中心の安心で
居心地いい暮らし



ボンセジュール

お一人おひとりの
笑顔と夢を大切に
した輝きある暮らし

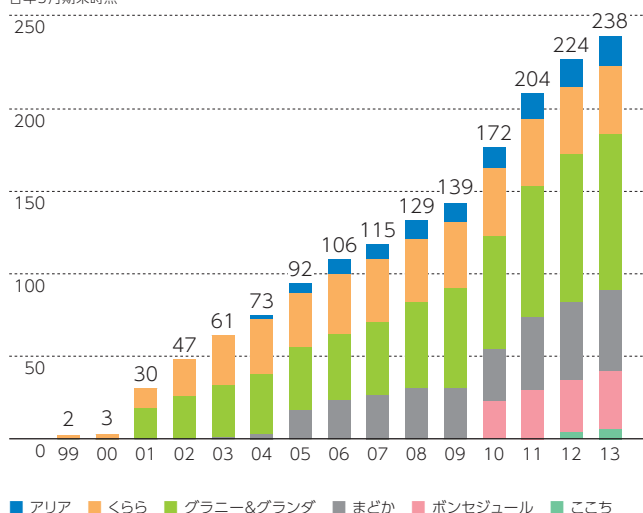


ここち

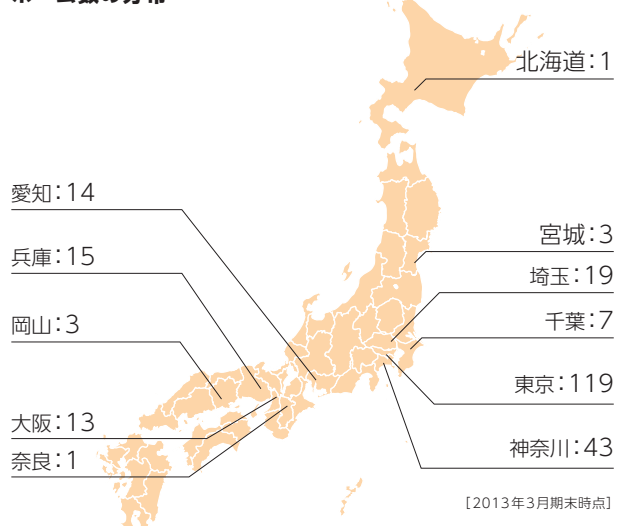
「わが家」のように
くつろげる
ご自分らしく
かざらない暮らし

高齢者向け生活ホーム数の推移

各年3月期末時点



ホーム数の分布



地域に根ざした保育園の運営

1994年の保育事業開始以来、ベネッセスタイルケアは全国31ヵ所（2013年4月1日時点）で保育園を運営し、多数の自治体からも保育園運営を受託しています。

乳幼児期は「生きる力の基礎」を育む大切な時期であることから、昔の子どもたちが近所のさまざまな年代の人のかかわりによって成長してきたように、地域社会が果たしてきた役割も担う保育園づくりに取り組んでいます。

そして、子どもたちが安心して過ごせ、ご家族から預けて良かったと支持される保育園として、地域にとってなくてはならない存在になることを目指します。



ベネッセの保育園



Webにより詳細な情報を掲載しています。
<http://www.benesse-hd.co.jp/csr/>

▶ 事業を支える取り組み サービスの価値を高め続けるために

お客さまへの対応

対応改善への取り組み

高齢者向け生活ホームにおいて、その方らしく生きていく支援を実現するためには、入居者のご家族の方々の意見を聞き、ご要望やご指摘に対して十分な改善策を講じることが重要です。

ベネッセスタイルケアでは、年に1回アンケートを実施し、2012年度は14,000件以上もの貴重なご意見をいただきました。その集計結果は、ホームごとに入居者の方々に報告するとともにホーム運営の改善に役立てています。

また、地域になくてはならない存在を目指していることから、地域の方々からのご意見にも常に向き合っています。

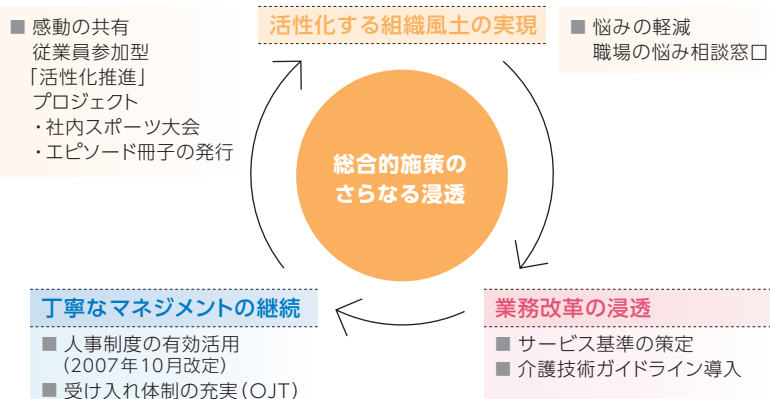
主なアンケート項目

- サービス全般
- ホームでの行事
- ホームでの健康管理
- 生活プラン

内部監査の取り組み

ベネッセスタイルケアでは、本部機能部門等による内部監査を定期的の実施しています。この取り組みでは、人員配置の状況確認をはじめ、各種計画の作成や記録が適切に運用されているかなどの確認を行っています。また、お客さまの生活空間としての視点からの指摘等も積極的に行うことで、サービス水準の維持・向上にもつなげています。

定着率の改善への取り組み



人材確保と育成

定着率向上のための取り組み

ベネッセスタイルケアでは、「サービスの本質は人財」「定着率の向上が安心・安全なサービスのベース」と考え、サービスの向上に向けた総合的な人材確保・育成施策を継続的に実施しています。

具体的には、2007年度に人事制度改革と研修制度の充実を図った結果、2009年度以降の退職率は大きく改善しました。人材定着率の向上は、入居者への安心感の醸成のみならず、介護技術の向上や介護業界全体の変革にもつながると考えています。

継続的な社員採用

高齢者向け生活ホームや保育園運営には、経験豊かな人材が不可欠であり、採用と育成は重要な課題です。毎年拡大する当事業において、今後も持続的な事業成長を遂げるためには継続的な人材採用が必須であることから、毎年数百人の新卒採用及び中途採用を実施しています。

また、「未来の介護を担う学生たちに、介護職の実態、現場スタッフの気持ちや働きがいなどを正しく伝えていくこと」が大切だという考えから、2009年度からIPU・環太平洋大学短期大学部(旧:愛媛女子短期大学)に介護のプロを目指すことができる「ベネッセスタイルケアコース」を設けています。

新卒採用数の推移
(ベネッセスタイルケア)



ひとづくり(研修)

サービスの本質を支える人材の育成を目指し、サービススタッフのみならず、総合職に至る全スタッフを対象に年間250回以上の研修を行っています。研修では実践的な「使える介護技術」だけでなく、スタッフが常に「入居者に寄り添う気持ち」を忘れないための心の教育も重視しています。

また、一人ひとりの専門性をさらに高めるため、「口腔ケア・嚥下」研修や「認知症ケア」研修などにも積極的に取り組んでいます。

エピソード冊子の発行

高齢者向け生活ホームや介護サービス、保育園の運営は、さまざまな人とのつながりの上に成り立っています。ベネッセスタイルケアでは、毎日のお客さまとの触れ合いの中で生まれたエピソードを毎年、冊子にまとめて社員で共有しています。そこに記載されたエピソードは、サービスを提供するスタッフのみならず、介護・保育事業に携わる者にとって貴重な気づきを与えてくれる体験談です。こうした一人ひとりの想いも共有することで、業務の改善とサービス向上の機会を創出しています。



エピソード冊子

地域社会との共生

地域に根ざした「場」づくり

ベネッセスタイルケアでは、「介護を特別なものにしない」という考え方と「ご入居者の皆さまには、これまでの人間関係や地域とのかかわりを大切にしてほしい」という想いから、地域に根ざした「場」づくりに取り組んでいます。

例えば全国238ヵ所あるホームでは、各地域の幼稚園や保育園、小・中学校との交流、夏祭りなどの伝統行事へのかかわりを積極的に行うなど、常に地域とのつながりを大切にしています。

また、ベネッセスタイルケアの社員有志が「ふるさと清掃運動会」に参加し、入居者の方々の散歩コースやホーム周辺地域の清掃活動も実施しています。



清掃活動の様子

地域社会との共生を目指して

地域・世代間交流の施設として、2008年に「ベネッセチャイルドケアセンター大泉学園(認可保育園)」と「くらら大泉学園(高齢者向け生活ホーム)」の複合施設を開設しました。

ホームと
保育園の
複合施設



この複合施設のリビングルームでは、平日の午後に高齢者と園児との交流が行われており、高齢者の方々の楽しみの一つとなっています。また、「くらら大泉学園」は一つの家として町内会にも加入しており、施設内の多目的スペース「くららひろば」を地域に開放するなど、地域社会との共生を目指した取り組みを行っています。

介護セミナー・介護相談会の開催

高齢化と核家族化が進む中、介護に関する悩みは、誰にとっても大きな関心事です。ベネッセスタイルケアでは、地域にお住まいの方を対象とした介護についてのセミナーや相談会をホームで無料実施。テーマに応じて社内の理学療法士や外部講師が、移乗介助や排泄介助、介護予防体操などの専門的な知識をわかりやすくお伝えしています。このほかにも、地域の小・中学校の職場体験の場としての提供や自治会開催イベントへの参加など、地域との交流を積極的に行っています。

人財

▶ 志を持った「人財」の成長支援

ベネッセグループは、「人財」が企業を支える最も重要な要素と考え、性別や人種、国籍、年齢などにかかわらず、多様な「人財」が「志」を持って、お客さまや社会に対する価値を高めていくことを目指しています。

事業領域や対象となるお客さま、展開している地域等の拡大に伴い、従業員はますます多様な価値観や強みを活かしていくことが求められています。グループ全体で、最大の資産である「志を持った人」の成長を支援するとともに、その力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ

さまざまな地域での人材雇用

ベネッセグループでは、さまざまな地域での事業展開に伴い、多様な国籍の従業員を雇用しています。ベネッセコーポレーションでは、通信教育事業の拡大に応じて東アジアを中心に、またベルリッツ コーポレーションでは、直営の事

業拠地で40以上、フランチャイズを含めると72の国と地域で、人材の採用・育成を行っています。

女性活用

ベネッセコーポレーションでは、創業以来一貫して女性活用を進めてきました。

仕事と育児の両立支援を中心に行い、採用・昇格・昇進などすべてにおいて性別による区別なく、実力に応じた評価を行ってきた結果、多くの女性が活躍しています。

障害者の雇用を促進

特例子会社ベネッセビジネスメイトを中心に、障害者雇用を推進しています。自らのベネッセ(=よく生きる)を体感しながら自立して生きられる社員を増やしていけるよう、職域の開発や一人ひとりの特性・個性に応じた成長支援と働きやすい職場づくりを目指しています。



仕事風景

海外従業員数 (国内教育、海外教育事業領域)

3月末時点

	2013年
倍楽生商貿(中国)有限公司／ 広州倍楽生商貿有限公司	873名
台北支社	349名
ベネッセコリア *契約社員含む	237名
ベネッセアメリカ	4名
Benesse Global Career Academy (オーストラリア)	2名
合計	1,465名

※日本人駐在員を除く

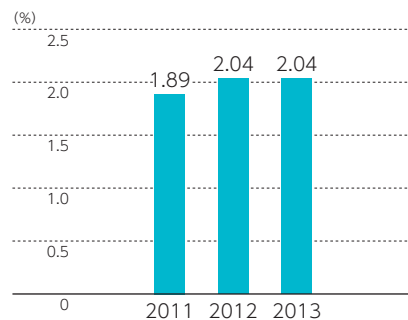
直営で事業を展開している国と地域 (ベルリッツ コーポレーション)

2013年4月時点

Argentina	India	South Africa
Australia	Ireland	Spain
Austria	Israel	Sweden
Belgium	Italy	Switzerland
Brazil	Japan	Taiwan
Canada	Korea	Thailand
Chile	Luxembourg	Turkey
China	Mexico	United Kingdom
Colombia	Netherlands	United States
Czech Republic	Norway	Uruguay
Denmark	Peru	Venezuela
Ecuador	Poland	Vietnam
Finland	Puerto Rico	
France	Singapore	
Germany	Slovak	
Hong Kong	Republic	
Hungary	Slovenia	
		合計 40以上の 国と地域

障害者雇用率

3月1日時点



※「障害者雇用率制度」適用グループ企業の障害者雇用率

従業員・管理職等に占める女性比率(ベネッセコーポレーション)

2013年4月時点／正社員

	男性	女性	女性比率
従業員数	1,290名	1,514名	54%
係長層	117名	167名	59%
課長層	193名	115名	37%
部長層	55名	14名	20%
役員	7名	3名	30%

「人財」の育成

次世代リーダー育成プログラム

ベネッセグループでは、グループの成長を牽引する経営層の育成が不可欠という課題認識のもと、持株会社体制へ移行した2009年度より、「次世代リーダー育成プログラム」を実施しています。事業会社の経営を担える人材を選抜・育成するプログラムにより、若い世代まで含めた厚みのある人材の確保を目指しています。

グローバル人材育成

ベネッセグループでは、事業の計画やフェーズに応じて、海外で活躍できる人材の採用や育成に取り組んでいます。ベルリッツ コーポレーションでは、「社内ジョブポストティング(各国の管理職クラスのポストの社内公募)」など実践的な育成を重視しています。また、ベネッセ コーポレーションでは、海外赴任者の社内公募や語学学習のサポートを行うほか、「留職」プログラム(新興国のNPO等へ一定期間赴任し、現地の人々とともに社会課題の解決に挑む)をスタートしました。パイロット実施(インド／1名・1ヵ月)を経て、2013年度からインドネシアへ2名、半年間の派遣を行っています。

志を持った人材の育成

ベネッセグループでは、経営者自らが「Benesse Evening University」とい

う取り組みを継続的に行っています。「講義+懇親会」という基本プログラムで、経営陣と従業員がじっくり対話し、経営理念や哲学に触れる機会を提供しています。また、ベネッセコーポレーションでは、夢やあるべき姿から事業を考える「10年後プロジェクト」を継続的に実施し、参加社員による事業や商品・サービスの企画提案を通して、社会課題への意識を事業視点で養っています。

働きやすく活気ある職場づくり

組織診断調査「GAMBA」

ベネッセグループでは、より良い組織・風土づくりに向けて、毎年継続的に組織診断調査「GAMBA(ガンバ)」を実施しています。従業員を対象にした調査結果から、グループや各社の経営、職場の運営等の課題を把握し、改善のための取り組みを行っています。

調査のフレーム

A ベネッセグループの経営

ベネッセグループの経営に対するグループ従業員の実感確認

▶グループ経営のあり方や仕組みにフィードバック

B 会社の経営

各社の経営に対する従業員の実感確認

▶会社の経営のあり方や仕組みにフィードバック

C 職場のマネジメント

本部長・部長が自部門の現状・課題を把握・分析し、マネジメントの改善につなげる

D 社員の働きがい

会社満足／職場満足／仕事満足

E コンプライアンス

コンプライアンスの観点でのワーニングの早期発見

多様な人材に長く活躍してもらうための子育て支援

ベネッセスタイルケアでは、さまざまな職種・勤務形態の従業員が能力を伸ばし長く活躍することが、入居者・利用者と家族、園児とその保護者の皆さまの安心とサービス向上につながると考えています。

その一環として、保育園に子どもを通わせながらフルタイム勤務する正社員を支援する「保育手当」や子どもが小学校3年生まで取得可能な「育児時短制度」など、子育て支援制度を強化してきました。

また、ベネッセコーポレーションでは、「育児休職支援」や休職中の経済的な支援(休職開始後の1ヵ月間は基本給の2分の1を支給)などに取り組んでいます。

労働安全衛生の取り組み

グループ各社では、法令に準じて安全衛生委員会の設置や健康診断の実施などを通して、従業員の健康保持に取り組んでいます。さらにグループ全体としてヘルスケアの取り組みに力を入れており、「グループ人事担当者会議」での事例共有をはじめ、産業医による勉強会の実施、産業医体制の整備や相談窓口の設置などを行っています。また、一部の会社では外部EAP(Employee Assistance Program)機関も活用し、さまざまな側面からの取り組みを行っています。

育児休職開始者数・復職者数

	2011年度		2012年度
	休職開始者数	復職者数(率)	休職開始者数
ベネッセスタイルケア (正社員、契約社員、準常勤スタッフ)	81名	79名(98%)	89名
ベネッセコーポレーション (正社員、特定職社員、契約社員)	95名	91名(96%)	104名

※復職者：各社の制度上の休職期限までに復職した者

保育手当支給者数(2013年4月時点)

ベネッセスタイルケア	168名
------------	------



プログラムの様子



Webにより詳細な情報を掲載しています。
<http://www.benesse-hd.co.jp/csr/>

環境

▶ベネッセグループが目指す環境活動

ベネッセグループでは、地球温暖化を重要なテーマだと捉えています。事業活動における環境負荷の軽減や改善に継続的に取り組むと同時に、環境教育という視点で子どもたちの環境意識を高める取り組みを行っています。また、課題意識を共有するさまざまな団体との連携を通じた環境問題解決への貢献にも注力しています。

環境負荷の軽減

ベネッセグループは、「ベネッセグループ環境方針」のもとで、従業員及びグループの事業活動において環境関連法規やルールなどの遵守を求めると同時に、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に取り組んでいます。

ベネッセグループ環境方針の策定

ベネッセホールディングスは、2011年8月に「ベネッセグループ環境方針」を策定し、改めて環境問題への取り組みを経営の重点課題の一つと位置づけました。

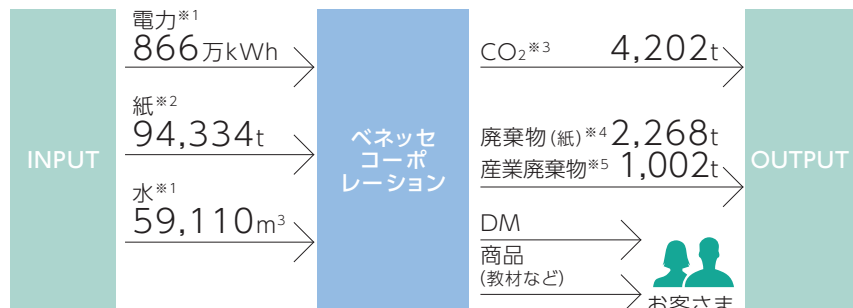
ISO14001 認証取得

ベネッセコーポレーションでは、2004年にISO14001を認証取得しています。

事業と環境のかかわり

ベネッセコーポレーションでは、事業を通じて環境負荷低減に取り組んでいます。基幹事業である教育事業では教材のデジタル化などを通じて、紙使用量の削減などに努めています。

事業と環境のかかわり(2012年度)



※1 数字は岡山本社・東京本部(多摩オフィス)・BL(ベネッセ・ロジスティクス・センター)分のみ

※2 オフィス使用除く ※3 電力分のみ ※4 通信教育・通信販売分のみ

※5 数字は岡山本社・東京本部(多摩オフィス)・物流拠点(岡山、神奈川、埼玉、群馬)分のみ

ベネッセグループ環境方針

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社グループの企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育・育児、語学・グローバル人材教育、シニア・介護を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進します。

活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、以下の内容を実施します。

(1) 商品・サービス、営業活動等における環境配慮の推進

商品・サービスはもとより、営業ツールに至るまで、安全で環境負荷の少ないものを提供するため、有害物質の不使用、省資源化を始めとする環境配慮設計を推進していきます。

(2) 省エネ、廃棄物の削減、リサイクルの促進

事業活動にあたっては、新技術の導入などにより、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルの推進を実施し、環境汚染の予防に努めます。

(3) 社会に対する働きかけ

当社グループの事業特性を活かした環境教育の推進、地域活動の実施などを行い、社会や地域と協働して環境活動に取り組めます。この環境方針は従業員及び当社グループの事業活動に関与する全ての人に周知するとともに社外にも開示します。

2011年8月1日

株式会社ベネッセホールディングス

環境教育を通じた啓発活動

ベネッセコーポレーションでは、幼児から大学生まで発達段階に応じた環境教育プログラムを提供し、子どもたちの環境への関心を高める活動を行っています。

幼児対象 教材のリサイクル

ご家庭で遊び終わった「こどもちゃれんじ」の教材や玩具を、「しまじろうコンサート」の会場で回収し、リサイクルする親子参加型の環境教育プログラム「くるくるリサイクル」を推進しています。このプログラムは、「幼児にもわかりやすく参加しやすい」と好評であり、取り組み3年目となる2012年度には、延べ参加者数が1万人を突破しました。



教材を回収ボックスに入れる子どもたち

幼児・小学生対象「打ち水と夏の約束」

2012年7月・8月に、「打ち水と夏の約束」というイベントを行いました。紙芝居による環境教育の後、子どもたちそれぞれが、シールを貼って環境配慮行動の約束をしました。全国7会場897人の親子にご参加いただきました。

小学生・中学生・高校生対象 環境コンクール

毎年夏休みに小学生から高校生までを対象に、環境をテーマにしたレポートや小論文を募集する「環境コンクール」を開催しています。このコンクールは、子どもたちが時間のとれる夏休みに環境について改めて考察し、自らアクションを起こすきっかけとなることを狙いとしており、5年目となる2012年度は6,342件の応募がありました。

社内外との連携による 新しい価値の創造

環境課題の解決をテーマにした社内外での連携を通じ、新しい価値の創造に取り組んでいます。

美しい地球のために 電気自動車の開発・普及を支援

ベネッセホールディングスは、子どもたちに美しい地球環境を残したいとの想いから、株式会社SIM-Drive（シムドライブ）が2015年頃に量産化を目指している電気自動車の開発・普及活動の支援を行っています。同社が2013年3月に完成させた先行開発車第3号「SIM-CEL」（シム・セル）は、航続距離300km以上などの優れた走行性能を発揮すると同時に、スマートハウスやスマートシティなどつながった新たなエネルギー利用のあり方を両立しています。



先行開発車第3号「SIM-CEL」

社会への活用促進を目指す 次世代太陽電池研究助成

ベネッセホールディングスと国立大学法人岡山大学は、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進に貢献することを目的として、次世代型環境技術研究に関する協定を2011年6月に結びました。研究課題は次世代太陽電池研究であり、2013年1月には、岡山大学大学院自然科学研究科教授・池田 直氏がプロジェクトリーダーを務める「酸化鉄太陽電池技術研究組合」にも参加しました。なお本プロジェクトは、2014年度中の基本技術確立を目指しています。

環境教育フォーラムの開催

ベネッセコーポレーションは、2013年3月に社会が求める「環境教育」をテーマにしたフォーラムを主催しました。基調講演とパネルディスカッションの構成で、地域の企業・NPO・学校・行政の連携による環境教育のあり方を議論しました。



地域／社会貢献

▶ベネッセグループとよい地域づくり

ベネッセグループでは、企業理念である「Benesse=よく生きる」は「よい地域から生まれる」という考えのもと、人々が良い人生、幸せな生活を送ることができるコミュニティづくりに取り組んでいます。関連の財団と連携した公益活動や地域に根ざした活動を通して地域の「よく生きる」を支援します。

財団と連携したよい地域づくり

ベネッセホールディングスと2つの公益財団法人は、現代アートや文化振興による「よい地域づくり」を推進しています。財団の活動は、約7%保有するベネッセホールディングス株式の配当を主な運営資金にしており、ベネッセグループがサステナブルな事業成長を実現し、安定的に配当を行うことが財団を通じた継続的な地域支援につながると考えています。

特に、瀬戸内海の島々では、20年にわたり、現代アートや建築で、日本の原風景ともいえる瀬戸内の自然や地域固有の文化を活かした地域づくりに取り組んでいます。

そうした活動が評価され、福武総一郎（ベネッセホールディングス取締役会長・（公財）福武財団理事長）は、「モンブラ

ン国際文化賞」「公益財団法人ソロプチミスト日本財団 社会貢献賞」をはじめとする賞をいただいています。



モンブラン国際文化賞（2012年）

受賞履歴（2012年度）

名称	受賞理由
モンブラン国際文化賞（2012年）	強い意志と行動力で、人と自然と芸術が調和し「よく生きる（＝ベネッセ：benesse）」ための地上のオアシスを実現させたため
公益財団法人ソロプチミスト日本財団 社会貢献賞（2012年）	永年にわたり継続的にソロプチミスト精神に則り、さまざまな奉仕活動に対する援助、協力を行うことにより、より豊かな生活の実現及び国際相互理解の促進に寄与することを目的に活動したため

ベネッセグループと財団活動

ベネッセグループと福武総一郎は、1985年の福武学術文化振興財団の設立以来、4つの財団を設立してきましたが、公益法人制度改革を機に公益認定を受け、2012年4月1日よりそろって公益財団法人となりました。

さらに2012年10月1日には、（公財）福武学術文化振興財団、（公財）文化・芸術による福武地域振興財団、（公財）直島福武美術館財団の3財団を統合し、「（公財）福武財団」が誕生しています。

（公財）福武財団では、主に文化・芸術の振興によって、活力にあふれ、個性豊かな地域社会の発展に貢献する公益財団法人を目指します。

ベネッセアートサイト直島

「ベネッセアートサイト直島」は、瀬戸内海の直島・豊島・犬島を舞台に、ベネッセホールディングス、（公財）福武財団が展開しているアート活動の総称です。



ベネッセハウス
写真：山本糾



家プロジェクト「角屋」
写真：上野則宏



地中美術館 写真：藤塚光政



豊島美術館
写真：森川昇



草間彌生「南瓜」
写真：安斎重男

2012年度「ベネッセアートサイト直島」活動概況

(公財)福武財団では、「ベネッセアートサイト直島」の活動を通して、自然と環境の素晴らしさを伝え、文化や歴史について語り合える場を創る活動を進めています。

〈犬島〉 3つのギャラリーと「中の谷東屋」によって2010年にスタートした犬島「家プロジェクト」は、2013年に新たにギャラリー「A邸」「C邸」を加えました。

集落に点在するギャラリーは、建築家の妹島和世氏により、鑑賞する人と作品と島の風景が一体となるようデザインされ、



犬島「家プロジェクト」A邸
荒神明香「リフレクトゥ」
2013年
写真: Takashi Homma

かつて建っていた民家の瓦屋根や古材だけでなく、周囲の風景を映し出すアルミやアクリルなど多様な素材で作られています。

〈女木島〉 女木島では、休校中の女木小学校の中庭で、アーティスト大竹伸朗

氏がアート作品〈女根／めこん〉を展開しています。作品は巨大なブイに乗せたヤシをはじめ、モザイクタイルや陶製オブジェ、木の根、そして女木島の植物などで構成されており、中庭を回遊しながら作品を鑑賞できます。



女木島〈女根／めこん〉イメージ図
提供: sunia inc.

〈直島〉 古い町並みが残る貴重なエリアである直島・本村地区に、築約100年の木造民家を活かしながら新しい空間を作ったANDO MUSEUMが建ちました。外観はそのままに、内部はコンクリートの空間となる二重構造を採用。地



ANDO MUSEUM 写真: 浅田美浩

中美術館など安藤忠雄氏の代表作の模型やスケッチなどを展示しています。

直島コメづくりプロジェクト 豊島棚田プロジェクト

ベネッセアートサイト直島では、環境保護や景観保全と里山の再生に向けて、休耕田を開墾し、コメづくりにも取り組んでいます。

年3回実施するイベントでは、田植え、稲刈り、モチつきの作業に参加でき、自然とのつながりを体感しながら文化としてもコメづくりを考える機会となっています。

また、豊島の「棚田プロジェクト」活動も支援し、豊島の原風景であった棚田の復活に協力しています。本プロジェクトでは地域の活性化と環境にやさしいコメづくりに取り組んでいます。



直島コメづくりプロジェクト

公益財団法人 福武教育文化振興財団

1986年に設立した福武教育振興財団を母体として、現在は岡山県の教育文化活動の支援と国際的な人材育成の事業を行い、子どもたちやお年寄りがいきいきと暮らせる地域づくりのために、人々の「学ぶ」「活かす」「創る」「伝える」を応援しています。

2012年度の活動事例

教育文化活動の支援として、「福武哲彦教育賞」「福武文化賞」等の表彰をはじめ、学校・地域の教育研究、子どもの学力・人間力の育成、地域の文化活動、瀬戸内文化を育成するための助成などを行っています。岡山市犬島では、先進的かつ実験的な演劇公演「犬島海の劇場」を開催しました。また、オーストラリアへの体験留学や日中高校生交流などによる国際的人材育成事業も実施しています。



鳥の劇場による
「天使／パピロンに來た
る」公演 犬島精錬所
美術館内「発電所跡」
前にて

公益財団法人 福武財団

(公財)福武財団は、2012年10月の3財団統合によって新たにスタート。活力あふれる個性豊かな地域社会の実現を目指し、瀬戸内での活動のほか、全国の中でも特に過疎が進んだ地域を対象に地方自治体や公共団体などと連携し、地域住民を中心とした創造的で文化的な表現活動とその活動を通じたまちづくりを支援しています。

2012年度の活動事例

2012年度は、38件に対して助成金による支援を行いました。支援先は、地域住民を中心とした創造的な表現活動を通じたまちづくりなどを行っている団体及びプロジェクトです。特に2012年度は震災に対応したプロジェクトを含み、全団体が集まる活動発表会を「大地の芸術祭」の開催地である越後妻有(新潟県十日町市、津南町)で行いました。



活動発表会の様子



Webにより詳細な情報を掲載しています。
<http://www.benesse-hd.co.jp/csr/>

地域に根ざした活動

「福武コレクション」国吉康雄作品による地域活性化

創業社長である福武哲彦は、1979年に岡山県出身の画家国吉康雄の作品と出会い、それ以来「福武コレクション」として数多くの作品を収集しました。そして、それはベネッセアートサイト直島のアート活動構想の原点にもなりました。

ベネッセホールディングスは、「瀬戸内国際芸術祭2013」の一環として、ベネッセハウス ミュージアム(香川県直島)で国吉康雄展を開催しました。

(公財)福武教育文化振興財団では、国吉生誕地の岡山市北区出石町内に国吉作品をあしらったタペストリーを掲出したり、市観光案内所内に「出石国吉康雄資料室」を開設するなどの地域活性化の取り組みに助成しました。



出石国吉康雄資料室

企業訪問・職場体験の積極的な受け入れ

ベネッセコーポレーションは、「子どもたちに仕事に触れる機会を提供すること」「学校関係者や当社に関心を抱いている方々に当社への理解をより深めていただくこと」を目的に、小学生から社会人まで幅広い年代の方々の企業訪問や職場体験を受け入れています。

中学校・高校からの多くの訪問とともに、自治体からの依頼や海外企業からの訪問受け入れも積極的に行っています。



教員による職場体験の様子

企業訪問・職場体験受け入れ数

中学校	27件
高校	29件
大学	1件
その他(高校教員、未来塾、教育委員会)	3件

2012年度 合計60件

ベネッセセーリングチーム活動

ベネッセホールディングスでは、1997年にベネッセセーリングチームを創設しました。2000年より企業スポーツとして取り組み、現在では6名が所属しています。2012年岐阜国体での成年女子セーリングスピリッツ級優勝など数々の実績を残し、2016年に開催される



ベネッセセーリングチーム

リオデジャネイロオリンピック出場を目指しています。

また、ヨット競技の普及と瀬戸内海の風景の素晴らしさを伝えるために、ベネッセカップヨットレースを毎年開催しています。

ファジアーノ岡山支援による地域スポーツ振興活動

ベネッセコーポレーション、シンフォーム、ランズは、サッカークラブ・ファジアーノ岡山の「2012年クラブスポンサー」となりました。これは、ファジアーノ岡山が掲げる「子どもたちに夢を！」というクラブ理念に賛同したもので、支援を通じて岡山の地域スポーツ振興に取り組めます。



ホームスタジアムでのピッチボード設置
写真提供：ファジアーノ岡山

瀬戸内国際芸術祭2013



犬島「家プロジェクト」F邸

武蔵野美術大学
わらアートチーム

ANDO MUSEUM

宇野港

犬島

小豆島

豊島

男木島

大島

女木島

高松港

本島

沙弥島

高見島

栗島

伊吹島



木村崇人「カモメの駐車場」



ジャウメ・プレンサ「男木島の魂」



豊島横尾館

「瀬戸内国際芸術祭」は、「美しい自然と人間が交錯し交響してきた瀬戸内の島々に活力を取り戻し、瀬戸内海が地球上のすべての地域の『希望の海』となること」を目指しています。

当芸術祭は3年に一度開催され、2013年は、来場者が季節の移り変わりを楽しみながら、ゆったりとした気持ちで島々を巡ることができるようにという想いから、会期を春・夏・秋の3回開催としています。

<会期>

春 | 3月20日[春分の日] - 4月21日[日] 33日間

夏 | 7月20日[土] - 9月1日[日] 44日間

秋 | 10月5日[土] - 11月4日[月・休] 31日間

会期総計 | 108日間

<開催地>

瀬戸内海の12の島+高松・宇野

直島 / 豊島 / 女木島 / 男木島 / 小豆島 /

大島 / 犬島 / 沙弥島[春のみ] / 本島[秋のみ] /

高見島[秋のみ] / 栗島[秋のみ] /

伊吹島[夏のみ] / 高松港・宇野港周辺

「本当の幸せとは何か」

瀬戸内国際芸術祭がその答えを探すヒントに

「瀬戸内国際芸術祭2013」には、23の国と地域から約210組のアーティストが参加しました。また、作品も前回よりぐっとレベルが高まったように感じています。それはアーティストをはじめとして参加してくださった皆さんが地域の気持ち、文化、歴史をより理解し、ともに開催に向けて取り組んでくださった成果だと思います。

「瀬戸内国際芸術祭」の狙いは、世界に誇る美しさを誇る地域でありながら、近代化のなかで負の遺産を背負った、この瀬戸内海をいかに元気にするかということです。地元に住むお年寄りの笑顔をいかに多く取り戻すががこの会の大きな目標の一つなのです。

だからこそ、私は、来訪者の方々にはぜひ「本当の幸せ」を感じ、考えてもらいたい。同時に、文化(アート)がこれほどのすごい力をもつことを多くの方が理解する機会となることを願っています。

総合プロデューサー 福武總一郎
[公益財団法人福武財団理事長]

事業を取り巻く市場環境

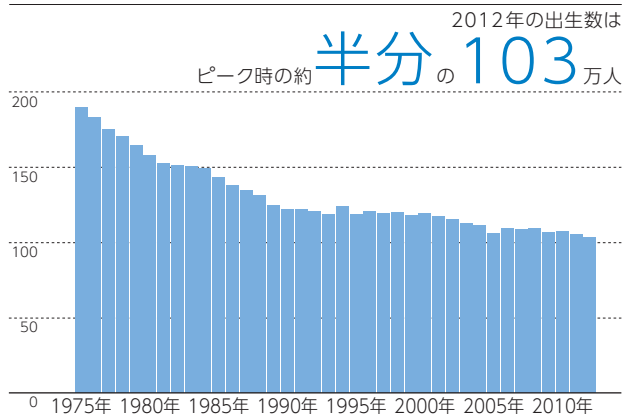
人口動態

少子高齢化の進行、
2050年には人口の約4割が
65歳以上に

年間出生数は1975年に200万人を割り込んで以来、減少傾向にあり、2012年はピーク時の約半分の103万人となりました。一方、高齢化も急速に進行しており、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合は、2012年時点で24%と世界でも類を見ない水準に達しています。

出生数

(万人)



出所:厚生労働省「人口動態統計」

校外学習市場

市場全体が縮小する中、
通信教育市場は拡大傾向

校外学習市場は縮小傾向にあり、少子化が進む中、2006年度から2011年度の間に年平均1%程度縮小しています。これは、子どもの数の減少と同程度のペースです。

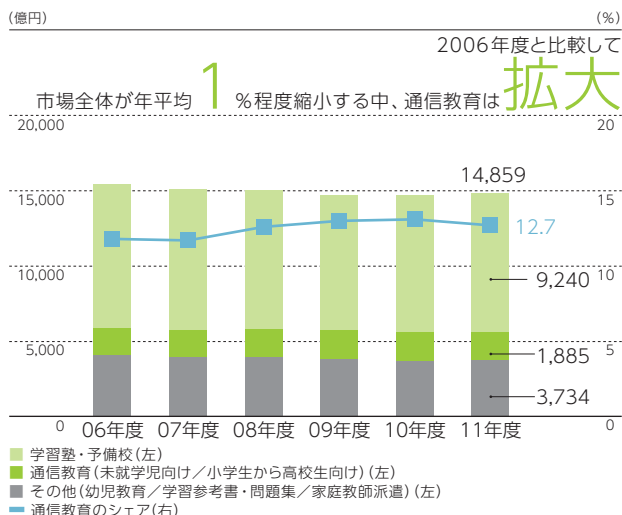
2011年度の通信教育事業(未就学児向け／小学生から高校生向け)の市場規模は1,885億円で、校外学習市場の12.7%を占めており、2006年度の1,820億円から増加して

います。中でもベネッセの通信教育事業は年々シェアを拡大し、2006年度の79%から、2011年度には89%に達しています。

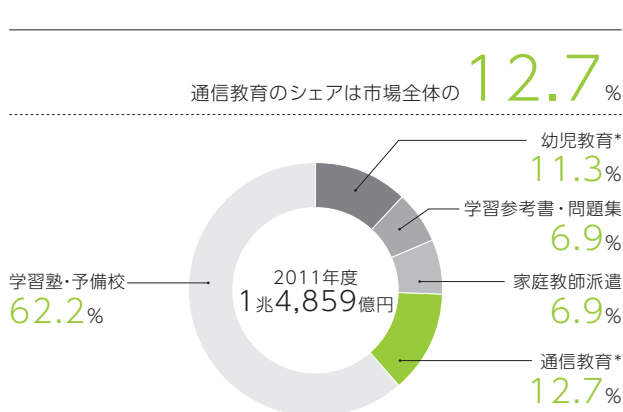
また、学習塾・予備校の市場規模は、2011年度は9,240億円と、2006年度の9,550億円からは減少していますが、依然校外学習市場において62.2%を占める規模の大きな市場であるといえます。

(注) 校外学習市場には幼児教育(幼児向け英会話教材、幼児英才教育、幼児・子供英会話教室)、学習参考書・問題集、家庭教師派遣、通信教育(未就学児向け、及び小学生から高校生向け)、学習塾・予備校を含む

校外学習市場の推移

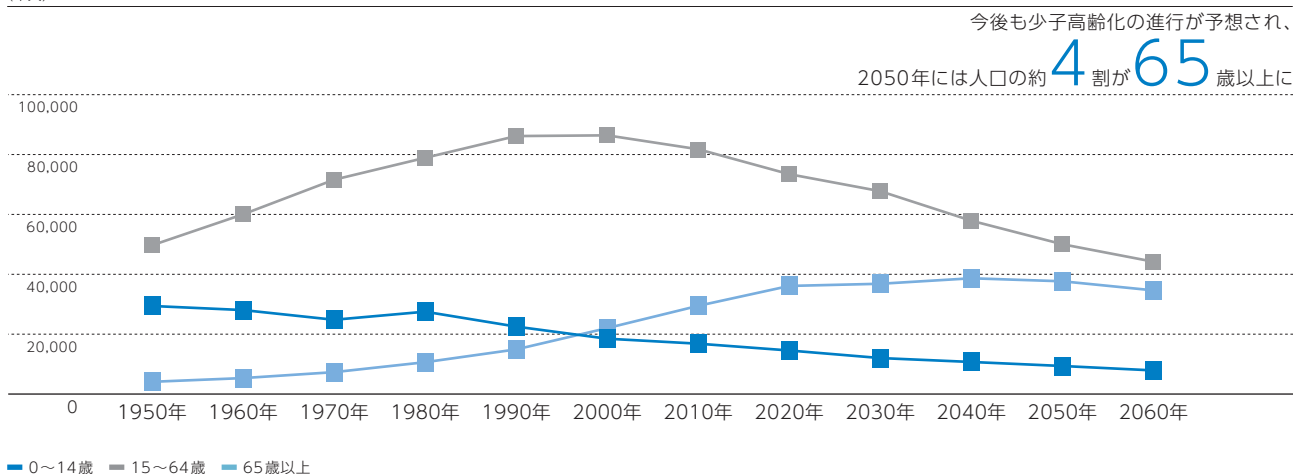


校外学習市場



人口推移及び将来推計人口

(千人)



(注) 各年10月1日現在人口。2010年は、総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」(国籍・年齢「不詳人口」をあん分補正した人口)による。
出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)

介護市場

介護保険サービス受給者数は、
過去12年間で約3倍に

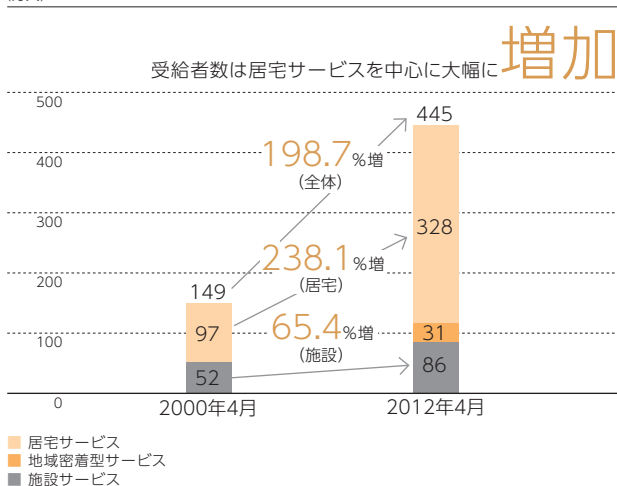
高齢化の進行とそれに伴う介護問題の深刻化を背景に、2000年に介護保険制度が施行されました。介護保険制度の浸透とともに市場は年々拡大しており、サービス受給者は2012年までの12年間で、約295万人(198.0%)増加しま

した。中でも特に、居宅サービス(訪問介護、通所介護、民間有料老人ホーム等)の伸びが大きく、12年間で238.1%増加しました。

2025年には全人口の約30%が65歳以上の高齢者となる見込みで、今後も市場はさらに拡大することが予想されます。

介護保険サービス受給者数の推移

(万人)

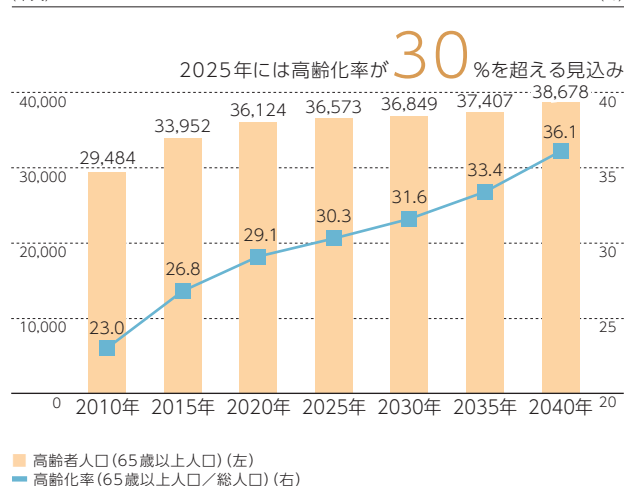


出所: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

高齢者人口／高齢化率の見通し

(千人)

(%)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)

会社概要

投資家情報

2013年3月31日現在

発行済株式総数:
102,453,453株

上場日:
1995年10月26日

上場証券取引所:
東京証券取引所 市場第一部*

証券コード:
9783

単元株式数:
100株

会計監査人:
有限責任監査法人トーマツ

株主名簿管理人:
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主数:
35,859名

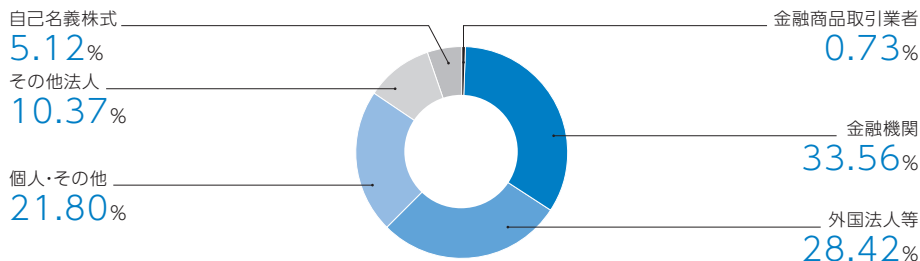
*2013年7月16日付で東京証券取引所と大阪証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所の上場となりました。

大株主(上位10名):

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,110	17.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,341	7.55
公益財団法人福武財団	5,008	5.15
株式会社中国銀行	2,787	2.86
福武信子	2,769	2.84
福武純子	2,155	2.21
福武美津子	2,075	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,962	2.01
株式会社南方ホールディングス	1,836	1.88
ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ジヤスデツク レンディング アカUNT	1,651	1.69

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、福武総一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武総一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるイーエフユー インベストメント リミテッドが信託財産として拠出している当社株式13,618千株(持株比率14.00%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はイーエフユー インベストメント リミテッドです。
2. 株式会社中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(持株比率1.64%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しています。
3. 当社は自己株式5,241千株を保有しています。当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外するとともに、持株比率の算出についても、当該株式数を控除しています。

所有者別株式分布状況



連結子会社一覧

2013年3月31日現在

名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)	主な事業内容
(株)ベネッセコーポレーション	3,000	100.0	校外学習事業、学校向け教育事業、出版事業、通信販売事業
(株)アップ	1,667	89.7	進学指導、科学実験教室、英会話指導等の教室運営
(株)東京個別指導学院	642	61.9	個別指導教育を中心とした学習塾事業
(株)進研アド	65	100.0	高等教育機関専門の広告事業
(株)プランディット	40	100.0	学習教材の企画、編集
(株)ベネッセ・ベースコム	20	100.0	学習教材、ソフトウェアの製作、販売業務サポート、発送管理代行
(株)ラーズ	10	100.0	学習教材の製作、販売
(株)お茶の水ゼミナール	10	100.0*1	高校生向け予備校事業
(株)東京教育研	10	100.0	難関大学受験指導専門の学習塾事業
BENESSE GCA PTY LTD	1,250千豪ドル	100.0	オーストラリアへの留学支援事業
倍楽生商貿(中国)有限公司	125,000千人民元	100.0	幼児向け通信教育事業
Benesse Korea Co., Ltd.	2,000百万ウォン	100.0	幼児向け通信教育事業
(株)ベネッセアンファミリー	50	66.0	食料宅配事業
(株)ベネッセ音楽出版	10	100.0	著作権管理
(株)ベネッセスタイルケア	100	100.0	高齢者向け生活ホーム運営
(株)ベネッセMCM	80	100.0*2	看護師及び介護職の人材紹介派遣業
Berlitz Corporation	1,005千米ドル	100.0	語学教育事業、グローバル人材教育事業、留学支援事業
(株)岡山ランゲージセンター	50	100.0	語学教育事業、翻訳事業
(株)サイマル・インターナショナル	40	100.0	通訳、翻訳、語学教育事業
(株)TMM	300	60.0	テレマーケティング事業
(株)シンフォーム	95	100.0	コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業
(株)ベネッセビジネスメイト	50	100.0*3	総務経理業務代行、アウトソーシング事業
(株)直島文化村	20	100.0	ホテル事業
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス	20	94.0*4	保険代理業
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	3,600千香港ドル	100.0	教具、玩具生産、仕入、貿易業務

(注) その他9社の連結子会社があります。

*1 子会社を通しての50.0%の間接所有を含みます。

*2 子会社を通しての間接所有を含みます。

*3 子会社を通しての4.0%の間接所有を含みます。

*4 子会社及び関連会社を通しての64.0%の間接所有を含みます。

ベネッセグループ行動指針

ベネッセグループは人を軸とし、グローバルに活動する企業グループです。

私たちは、一人ひとりの行動そのものが「Benesse =よく生きる」の実現に繋がること、企業人である前によき市民・よき社会人であるべきことを自覚し、この行動指針に則って行動します。

私たちが大切にすること

何事にも誠実に向き合います
何よりも信用を重んじます
常に挑戦し革新し続けます

私たちが約束すること

お客さまに

すべての行動の原点はお客さまにあります。私たちは、お客さまの立場で考え抜き、お客さまの今と未来の課題解決に繋がる真の価値を創造し、期待に応え続けます。

共に働く仲間たちに

私たちは、お互いの成長とチームワークを大切にし、公正で活気に満ちた職場をつくります。

取引先の皆さまに

私たちは、お取引先を、ともに価値を生み出す大切なパートナーと考え、ともに発展することを目指し、信頼関係に基づいた適切な関係を保ちます。

社会・地域に

私たちは、事業を通して、赤ちゃんからお年寄りまですべての人々が安心して暮らせる環境づくりに貢献し、豊かな社会の実現を追求します。

株主の皆さまに

私たちは、株主の皆さまから永きにわたって信頼していただけるよう、成長し進化し続けます。



株式会社 ベネッセホールディングス

広報・IR部

〒163-0416

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビルディング16階

TEL: 03-5320-1940(代)

FAX: 03-5320-1677

E-mail (IR): tokyoir@mail.benesse.co.jp

E-mail (CSR): csr@mail.benesse.co.jp

URL: <http://www.benesse-hd.co.jp/>



ON THE COVER

草間彌生「南瓜」

「ベネッセアートサイト直島」は、瀬戸内海の直島、豊島、犬島を舞台に、(株)ベネッセホールディングス、(公財)福武財団が展開しているアート活動の総称です。日本の原風景ともいえる瀬戸内の自然や、地域固有の文化の中に、その場所にしかない現代アートや建築を作り上げていく活動を行っています。



ベネッセアートサイト直島

<http://www.benesse-artsite.jp/>

